

令和2年度  
外郭団体経営評価  
実施結果

令和3年2月

豊島区

政策経営部行政経営課

# 目 次

## ■ 令和2年度外郭団体経営評価

1	経営評価の目的	1
2	評価の流れ	1
3	評価対象	1
4	用語の説明	2
	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3
	公益財団法人としま未来文化財団	11
	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会	19
	公益社団法人豊島区シルバー人材センター	27
	社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	35
	医療法人財団豊島健康診査センター	43
	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	51

# ■令和2年度外郭団体経営評価

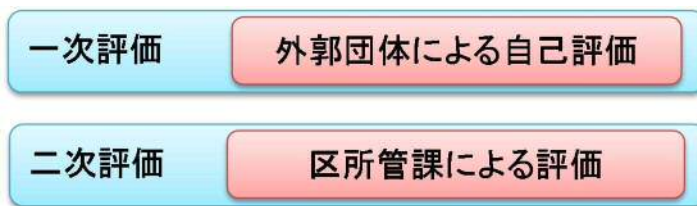
## 1 経営評価の目的

区が出資等をしている外郭団体においては、成果を重視した経営が行われ、かつ機動的・効率的に事業が実施されなければなりません。

外郭団体の経営評価は、外郭団体の経営状態や事業の成果を明らかにし、区民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

## 2 評価の流れ

各外郭団体が自己評価（一次評価）を行ったのち、二次評価（区による評価）を、外郭団体の所管する課が行いました。



## 3 評価対象

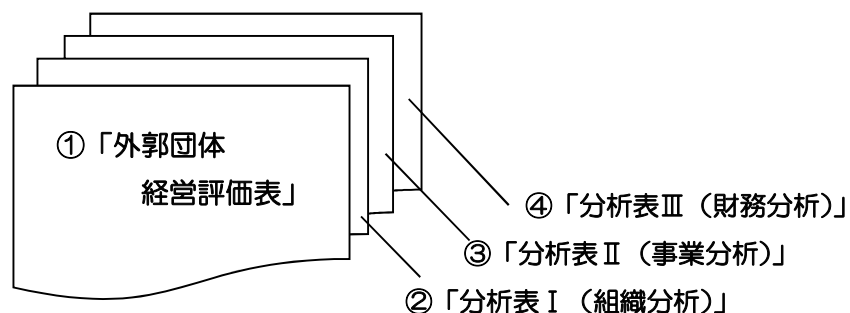
下記の7団体を対象に経営評価を行いました。

- 一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター
- 公益財団法人としま未来文化財団
- 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会
- 公益社団法人豊島区シルバー人材センター
- 社会福祉法人豊島区社会福祉事業団
- 医療法人財団豊島健康診査センター
- 東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

### 【経営評価を行った外郭団体の定義】

- ①区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資または出捐している団体
- ②区が継続的な財政支援、人的支援を行っているもののうち、区の指導、調整が必要な団体

経営評価表は次の4つのシートで構成されています。



## 用語の説明

基本財産	財団法人の法人格の基礎となるもの。
収入	当期（4～3月1年間）収入合計
支出	当期（4～3月1年間）支出合計
固定資産	1年以上保有する資産
流動資産	決算日後、一年以内に現金化可能な資産
資産合計	流動資産及び固定資産の合計
流動負債	決算日後一年以内に支払うべき債務
固定負債	決算日後一年を超えて返済すればよい債務
負債合計	流動負債及び固定負債の合計
正味財産	資産合計と負債合計の差
流動比率	1年以内に返済すべき負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどの程度あるのかを判断する指標。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに対して余裕があり安定性が高く、一方、この割合が低くなると資金に融通が利かず、財政の硬直化が懸念されることになる。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになる。民間企業では、200%以上あることが理想的といわれる。
管理費比率	当期支出合計に占める管理費の割合
人件費比率	当期支出合計に占める総人件費の割合
正味財産構成比率	総資産に占める返済義務を負わない資金の割合
資産回転率	総資産の適正額を測るもの。通常は「売上高÷総資産」で比較するが、本評価では「当期収入合計÷総資産」で表す。 大企業は1～2回転、中小の規模では3回転程度が標準的とされる。
職員一人当たりの事業収入	総職員（役員を除く）一人当たりの事業収入
受益者負担比率	自主事業に占める受益者負担の割合

## 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター				所管課	文化商工部生活産業課				
設立月日	平成24年4月2日	基本財産	12,000 千円		所在地	豊島区北大塚一丁目15番10号				
代表者	北川 嘉昭	区出資率	25 %		電話	03-5961-0520				
設立目的	勤労者福祉に関する総合的な事業を行い、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		顧客(サービス対象)	区内中小企業勤労者及び事業主						
			事業内容	1.中小企業勤労者福祉に関する調査研究 2.中小企業勤労者福祉に関する各種講習会等の事業 3.中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業 4.中小企業勤労者福祉事業 ① 給付事業、② 健康維持増進事業、③ 自己啓発余暇活動事業 5.都及び区が行う中小企業勤労者福祉推進事業への協力事業						
財務状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)			
	収入		千円	200,827	307,060	253,192	30年度は杉並区の寄付金により一時的に収入増。当寄付金を杉並区の独自事業費として3年程に分割し支出するが、その金額が年度により異なるため元年度支出額は減。			
	支出		千円	200,813	303,242	245,047				
	収支		千円	14	3,818	8,145	収支バランスが安定したことによる増			
	資産		千円	74,235	100,579	105,643	支払いの一部が4月になったための増			
	負債		千円	20,267	17,708	21,001	上記に伴う未払金の増			
	正味財産		千円	53,968	82,871	84,642				
	分析指標	管理費比率	%	14.0%	9.8%	11.7%	30年度は杉並区との広域化に伴い、一時的に分母となる支出又は収入が大幅に増えたため数値が低くなっている。			
人件費比率		%	38.7%	30.4%	35.9%					
区補助金収入依存度		%	38.0%	30.7%	35.6%					
職員一人当たり事業収入		千円	6,669	7,126	7,971	元年度の会費収入の増				
組織状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	総職員数		人	58	70	67	72			
	役員	人数	人	41	50	48	51			
		人件費	千円	707	749	567	-			
	常勤職員	人数	人	4	4	4	4			
		人件費	千円	31,933	32,611	32,646	-			
	任期付職員・契約職員	人数	人	13	16	15	17	産休・育休取得職員の代替職員を採用したため。		
		人件費	千円	45,080	58,974	54,732	-			
	非常勤職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			
	臨時職員	人数	人	0	0	0	0			
		人件費	千円				-			

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
会員数	年度末における会員数	人	9,211	11,335	11,500	11,475	100%	11,500	25
給付件数	慶弔金等の支給件数	件	1,087	1,195	1,200	1,191	99%	1,200	9
事業利用人数	インフルエンザ予防接種、健康診断・自費健診、人間ドックの補助	人	2,579	2,981	3,000	2,867	96%	3,000	133
事業利用件数①	レジャー施設利用補助、スポーツ観戦料金補助、美術館入館料補助等	件	41,923	53,158	50,000	44,748	89%	40,000	-4,748
事業利用件数②	地元の商工団体、会員事業所との連携によるサービスの提供	件	18,272	20,178	19,000	18,198	96%	18,000	-198
指標	元年度の上記目標と実績に関する分析				分析結果に基づく対応方針				
会員数	ほぼ目標どおりである。				会報誌、ホームページを充実させ、会員数を増やしていく。				
給付件数	年によって、大きな変動はない。				給付金は1件当たりの受給金額が大きいので、受給漏れのないように受給要件を周知していく。				
事業利用人数	徐々に増加していくと思う。				健康管理事業については、会員の健康志向の高まりに配慮し、各事業を精査し充実させていく。				
事業利用件数①	目標より少なかった。				新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるので、その状況を見て、今後のサービスを考えていく。				
事業利用件数②	目標より少なかった。				地域の商工団体の活性化に貢献するため、区内共通商品券等の充実に向け検討していく。				

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

30年度の財政援助団体等監査において指摘事項はなかった。(元年度は財政援助団体等監査なし。)

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（平成30年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応済	30	組織	広域化したことに伴い、組織の規模が大きくなったため、業務分担や情報共有の手法、方向性など効果的に取り組んでいるか定期的に確認し、組織運営の更なる強化が必要である。	豊島区本部に過度に業務が集中しないよう、各営業所に業務分担を行っている。情報共有のため、月に1回所長会を開催するとともに、担当者も適宜連絡会議を行っている。
未対応	30	組織	組織規模に対し、役員の数が多すぎるため適正化に向け見直しが必要である。	当初の合併時(豊島区と北区)の役員数を基準にして、その後の合併や広域化に伴う役員を選出を行った。
対応中	30	事業	早期での事業内容の完全統一化が望まれる。	合併前の各区独自の事業内容を徐々に統一してきた。しかし、必ずしも事業内容の良いほうに統一ができず、会員へ痛みが伴うため、完全統一化には時間がかかる。
対応済	30	事業	事業内容の充実を図るために、杉並区加入のスケールメリットを活かしつつ、現在ある事業の効果を検証し、会員の需要に合った取り組みが必要である。	1万人を超える会員数とその家族がいるので、チケット類の仕入れ等についてスケールメリットがあると考えている。
対応済	30	財務	平成29年度決算において、自主事業等の収入が例年に比べ減少傾向にあるため、サービス内容の効果検証と見直しが望まれる。	平成29年度を底に30年度、元年度と自主事業収入が増えている。杉並区との広域化により会員数が増えていることもあるが、事業内容を会員の嗜好に合わせている。
対応中	30	財務	年々、区補助金収入依存度が高まっている。区補助金以外の収入確保に取り組む必要がある。	会費収入や広告収入の増について及びサービス利用時の補助額について検討している。

今回の評価

一次評価(団体による自己評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
少人数の組織(財団全体で21名)のため、個々の職員の能力向上が組織発展の鍵である。今後もOJTを中心に職員の能力開発に努めるとともに、次世代を担う職員の育成を図っていく。	個々の事業の利用分析を行った結果、1人当たりの事業コストの不均衡や、利用者の偏りが一部の事業に見られた。今後は利用者数や事業コスト分析をもとに、より多くの利用者にサービスがゆきわたるように事業を精査していく。	合併当初の赤字体質から脱却し、H27～R1年度は、小幅ながらも5年連続で黒字を確保している。会員数については区によっては減少しているが、豊島区の会員数が増加していることもあり、会費収入に大きな減少はなく、財源は安定した状況にある。

二次評価(所管課による評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
・各区の業務分担については、引き続き効率的な事務執行を行えるよう随時見直しを行う必要がある。 ・中期計画の策定においては、新型コロナウイルス感染症の影響も加味し、目指すべき数値や目標を設定する必要がある。	・事業利用件数は新型コロナウイルス感染症の影響で利用実績が減少しており、それに伴い目標値も低く設定されている。既存の事業だけでなく会員の需要に合ったサービスや、収入増が見込めるサービスを検討することが課題である。 ・杉並区との事業統一化を含め、会員間でサービスの不均衡が生じないよう事業内容を一層精査する必要がある。	・経常収支について、平成27年度以降黒字を維持しているが、管理費や人件費の支出に関して大きな変動はない。杉並区との広域化に伴う支出の抑制等のスケールメリットがどのように活かしているか分析し、今後さらに財政基盤の強化を目指す必要がある。

## 令和2年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
------------	------------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	2	3	3	3
区幹部職員	5	6	4	7
区議会議員	0	0	0	0
区OB	1	1	1	1
区議会OB	0	0	0	0
民間人	33	40	40	40
<b>小計</b>	<b>41</b>	<b>50</b>	<b>48</b>	<b>51</b>
<b>常勤職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	1	1	1	1
固有	3	3	3	3
<b>小計</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣	0	0	1	1
区OB	3	4	3	3
固有	10	12	11	13
<b>小計</b>	<b>13</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>17</b>
<b>非常勤職員</b>				
区OB	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>臨時職員</b>				
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>58</b>	<b>70</b>	<b>67</b>	<b>72</b>
<b>内訳</b>				
男性	43	50	47	50
女性	15	20	20	22

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1			3
構成比	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点			
給料表の最終改定時期	12月3日	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	特別区人事委員会勧告に準拠して給料表等を改正する。		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input checked="" type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員			1	2			3
区派遣職員		1					1
区職員OB	2	2					4
任期付・契約職員			5	4	3	1	13
非常勤職員							0
臨時職員							0
<b>計</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>21</b>

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	2			1			3
区派遣職員					1		1
区職員OB					2	2	4
任期付・契約職員		1	2		4	6	13
非常勤職員							0
臨時職員							0
<b>計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>21</b>

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	46 歳 8 月	18 年 8 月	368,327 円
区派遣職員	61 歳 月	1 年 月	301,576 円
区職員OB	64 歳 9 月	1 年 2 月	307,242 円
任期付・契約職員	44 歳 6 月	3 年 10 月	201,869 円
非常勤職員	歳 月	年 月	円
臨時職員	歳 月	年 月	円

#### 4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	いいえ	平成27年3月に中期経営計画(計画期間27年度～30年度の4年間)を策定し、赤字から脱却した。次回の策定については、新型コロナウイルス感染症の影響が一段落した後に立案を検討していく。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	十分	各区営業所の体制は、4名(区係長OB1人、契約常勤職員(週5日勤務)3名)を基準としている。全体の統括要員として、豊島区本部に3名の正規常勤職員を配置している。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	中期経営計画の目標である収支バランスの確保は、経常収支の黒字で達成できている。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新たな計画策定を検討する。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	中期経営計画において、実施方法や実施回数等を見直す対象事業を定めており、それに基づき事業内容を見直している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつう	利用状況を勘案し、翌年度の事業計画に反映している。4区体制での事業内容の統一等を行うとともにサービス向上に努めている。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	事業内容については、利用状況を勘案するとともに、アンケート調査等を行い、利用者の意見を反映した運営を行っている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	OJTで職員養成を行っている。また、全福センターや他の産業団体の行う研修に参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	定款の定めに従い、理事会の決議を経て評議員会の承認を受けている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	他区との協同事業の幹事区となり、他区からの分担金収入を事業の財源に充てている。会報誌やホームページで広告収入を得るように努力している。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	十分	豊島区、北区、荒川区の3区統合、杉並区との広域化に際して、業務分担を見直した。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつう	各区営業所にも一部事業の取りまとめる役割を付与し、豊島区本部の負担を軽減した。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	ふつう	見積もり合わせ等を行い、契約コストの低減に努めている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	平成27年3月に策定した中期経営計画に基づき、平成30年度までの4年間で、①経営基盤の安定、②事業内容の充実化、③会員数の拡大に取り組んだ。 ①は達成したため、今後は②及び③を重点的に推進していく。	広域化によるスケールメリットを活かしつつ、利用者の要望に応えられるよう事業内容の充実、質の高いサービス提供に努めていく。 新型コロナウイルス感染症の影響で生活スタイルが変わりつつある。今後、会員の嗜好がどのように変わるのか注目し、従来とは異なるサービスを提供していくことになると思料する。	平成30年度から始まった4区による運営体制が安定化するとともに、各区営業所との業務分担の均衡化を図りつつ、統括する豊島区本部が全体の管理を適切に行っている。	広域化によるスケールメリットを活かしつつ、事業内容や事務処理方法の統一化に努めていく。



令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
-----	------------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業 の方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人件費	区依存度			従事職員数
1 会員制度の周知	当センターの活動内容を区内の中小企業に周知し、会員数の拡大を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	会員数	年度末会員数	人	9,211	11,335	11,475	11,500	0	2,370	△ 2,370				#DIV/0!	21.0	1	制度の基盤である会員数を拡大し、中小企業を福利厚生面で支援することで、中小企業振興を図る。
2 給付事業	会員を対象とした共済事業として祝金、弔慰金、見舞金を支給する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	給付件数	給付金の支給件数	件	1,087	1,195	1,191	1,200	0	15,604	△ 15,604				#DIV/0!	2.0	2	設立当初以来、会員からの充実要望が強い分野であり、サービスセンターの中心的な事業の一つである。
3 健康管理事業	インフルエンザ予防接種、健康診断・自費検診及び人間ドックの補助を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用人数	事業利用者数	人	2,579	2,981	2,867	3,000	0	5,350	△ 5,350				#DIV/0!	4.0	3	インフルエンザ予防接種の補助を契機に罹患の予防を目指し、健康診断や人間ドックの補助で区民の健康維持管理に貢献する。
4 余暇活動で利用する施設、各種チケット等への補助	余暇活動の充実を図るため、利用料金の補助等を実施し余暇活動への参加を促す。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用件数	事業利用件数	件	41,923	53,158	44,748	40,000	74,069	95,651	△ 21,582				0%	19.0	4	利用人数が最も多く需要も高いので、より充実を図っていききたい。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けると思われる。
5 地域活力の活用事業	区内中小企業の振興に寄与する事業を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用人数	事業利用者数	人	18,272	20,178	18,198	18,000	5,986	7,628	△ 1,642				0%	4.0	5	地域の商工団体等の活性化に貢献している。
6 旅行宿泊補助	会員のリフレッシュを図るため、ホテル・旅館の宿泊料金の補助を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用件数	事業利用件数	件	2,096	2,329	1,580	1,500	0	3,882	△ 3,882				#DIV/0!	2.0	6	利用件数が多いので継続して実施する。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けると思われる。
7 自己啓発・生活支援等のための各種講座の開催	自己啓発の講座、生活相談等のセミナー開催等で、会員の日常生活を支援する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用人数	事業利用者数	人	259	138	91	100	0	5	△ 5				#DIV/0!	1.0	7	生活相談は、法律及び税務関係の会員事業所と協力して実施する事業である。
8 健康増進事業	各区運動施設の利用料金の補助を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用件数	事業利用件数	件	474	826	315	350	510	674	△ 164				0%	1.0	8	積極的な健康づくりへの支援も必要と考えている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けると思われる。
9 他サービスセンターとの事業の協同実施及び共通課題の検討	他サービスセンターと事業の協同実施を進めるとともに、共通の課題について検討する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	開催件数	会議開催件数	回	6	7	5	5	3,624	644	2,980				0%	1.0	9	事業の協同化、広域化は、今後も大きな流れのため推進する。
10 本部運営事業	人件費及び管理運営費に係る補助金	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	補助金	人件費及び管理運営費に係る補助金	千円	76,273	94,293	90,177	97,729	90,177	107,378	△ 17,201	90,177		86,697	100%	1.0	10	管理部門の効率化を目指し、経費を節減する。

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：元年度事業費(a)	
	下段：委託先		下段：元年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

1. 豊島区本部に過度に業務が集中しないよう営業所ごとに業務分担を決めるとともに、組織運営を安定化させるため定期的な情報共有を行った。
2. 杉並区独自事業が3年程度残るが、4区の事業内容の統一に向けてチケット類の補助単価や補助枚数の統一を進めた。
3. 新会員獲得のため入会キャンペーンを行い、会員を紹介した人及び入会した人にクオカード3000円分を贈呈した。経費の負担や継続性を考えると別な方針を考える必要がある。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新型コロナウイルス感染症の影響で、遊園施設、スポーツ観戦、展覧会等の休園や中止が相次ぎ、販売したチケット類の払い戻しを迅速に行うとともに、会員への混乱が無いよう対応する。</li> <li>2. 三密(密閉・密集・密接)を避ける新しい生活スタイルに変化していくと思われるので、今後は従前とは異なるサービス内容を会員へ提案していく必要がある。</li> <li>3. 入会される方は、当センターのチラシやパンフレットを見て感心を持ち、その後ホームページで具体的なサービス内容を確認してから入会するか否か判断されているようである。入会キャンペーンも動機付けにはなるが、ホームページの充実が大事と考える。</li> </ol>

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

<b>団体名</b>	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
------------	------------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		29年度	30年度	元年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア	4	4	6
	事業収入	イ	113,375	142,511	151,446
	区からの受託事業収入	ウ			
	自主事業等	エ	113,375	142,511	151,446
	内 受益者負担	オ	113,375	142,511	151,446
	補助金等収入	カ	76,273	94,293	90,177
	区	キ	76,273	94,293	90,177
	区以外	ク			
	寄付金収入	ケ		44,439	
	特定預金取崩収入	コ		19,737	6,256
	その他	サ	11,175	6,076	5,307
	当期収入合計	シ	200,827	307,060	253,192
	支出				
	収支計算の概要	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	172,606	229,111
内 区からの受託事業の事業費		ソ			
内 事業に係る人件費(委託料)		ソ-2			
内 区の補助事業		タ	67,371	81,670	78,027
内 事業に係る人件費(補助金)		タ-2	67,371	81,670	78,027
内 自主事業の事業費		チ	105,235	147,441	138,282
内 事業に係る人件費(自主財源)		チ-2	1,941	757	613
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)		テ			
管理費		ト	28,207	29,692	28,738
内 管理に係る人件費		ト-2	8,408	9,908	9,305
その他		ナ		44,439	
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)		ニ	77,720	92,335	87,945
当期支出合計		ヌ	200,813	303,242	245,047
収支		ネ	14	3,818	8,145
資産					
財産状態の概要	流動資産	ノ	40,787	42,429	53,749
	固定資産	ハ	33,448	58,150	51,894
	内 基本財産	ヒ			
	その他の固定資産	フ	33,448	58,150	51,894
	資産合計	ヘ	74,235	100,579	105,643
	負債				
財産状態の概要	流動負債	ホ	17,475	15,299	18,474
	固定負債	マ	2,792	2,409	2,527
	負債合計	ミ	20,267	17,708	21,001
正味財産(純資産)					
財産状態の概要	正味財産または純資産合計	ム	53,968	82,871	84,642
	負債・正味財産または純資産合計	メ	74,235	100,579	105,643

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 % (小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	233.4%	277.3%	290.9%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	14.0%	9.8%	11.7%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	38.7%	30.4%	35.9%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	0.0%	0.0%	0.0%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	38.0%	30.7%	35.6%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	72.7%	82.4%	80.1%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	2.7	3.1	2.4
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	6,669	7,126	7,971

# 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	公益財団法人 としま未来文化財団			所管課	文化商工部文化デザイン課			
設立月日	昭和60年4月1日	基本財産	500,000 千円		所在地	豊島区東池袋1-20-10		
代表者	理事長 高野 之夫	区出資率	100 %		電話	03-3590-7581		
設立目的	さまざまな人々と共に生き、共に責任を担う協働と共創の文化都市を豊島区に実現するため、創造性のある文化芸術活動の伸展を図りつつ、コミュニティの醸成とまちづくり活動の促進に関する事業を推進し、もって豊かな区民生活と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区民一般				
			事業内容	1.文化芸術の伸展に関する事業 2.区から受託する文化施設等の管理運営に関する事業 3.まちづくり活動の推進と支援に関する事業 4.その他前条の目的を達成するために必要な事業				
財務状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	収入		千円	866,573	987,746	2,043,167	元年度より、としま区民センター・芸術文化劇場の指定管理をはじめ、池袋西口公園野外劇場、トキワ荘マンガミュージアムの開館準備から管理運営を請け負っていることや、それらの開館記念事業や東アジア文化都市事業など実施により、収入支出とも増えている。	
	支出		千円	874,170	1,008,794	2,005,238		
	収支		千円	-7,597	-21,048	37,929		
	資産		千円	1,247,581	1,316,685	1,865,228	受託料が年度末に多く入金されたことにより一時的に現金預金が増え、また職員の増加等によりPCやサーバ環境を整えるためのリース資産が増えている。	
	負債		千円	228,427	262,101	722,528	事業規模拡大により未払金の増加や、新たな指定管理施設が増えたことにより、前受金として計上される次年度以降の利用料が増えたため。	
	正味財産		千円	1,019,154	1,054,584	1,142,700		
	分析指標	管理費比率		%	17.3%	13.2%	12.7%	
		人件費比率		%	53.8%	51.0%	32.5%	としま区民センター・芸術文化劇場の指定管理をはじめ、池袋西口公園野外劇場、トキワ荘マンガミュージアムの開館準備から管理運営を請け負っていることや、それらの開館記念事業や東アジア文化都市事業など実施により受託事業における規模が大きくなったことにより事業費が増え、相対的に人件費率が下がっている。
		区補助金収入依存度		%	34.7%	34.4%	14.5%	
職員一人当たり事業収入		千円	4,835	5,733	13,202			
組織状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)
	総職員数		人	125	131	149	156	
	役員	人数	人	27	27	26	26	
		人件費	千円	2,978	2,967	2,801	-	
	常勤職員	人数	人	8	7	7	9	区派遣職員数の増(1→4名)
		人件費	千円	86,382	64,352	73,477	-	元年度1名退職有(退職金有)
	任期付職員・契約職員	人数	人	41	47	70	77	元年度より新たな施設の管理運営が増えたことに伴い職員採用数も増えている
		人件費	千円	257,593	310,958	446,226	-	
	非常勤職員	人数	人	26	27	26	23	
		人件費	千円	65,918	76,101	71,404	-	
	臨時職員	人数	人	23	23	20	21	※日勤制臨時職員のみ(時間制臨時職員含まず)
		人件費	千円	31,401	32,951	32,218	-	

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度		2年度		
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
入場者数	豊島区文化祭(コーラス大会、民謡大会、珠算コンクール、吟剣詩舞大会、器楽演奏会)・総合美術展の入場者数	人	2,237	2,528	2,600	2,978	115%	3,500	522
施設利用率	としま区民センター施設管理運営業務における施設利用率	%	—	—	60	48	80%	65	17
施設利用率	芸術文化劇場施設管理運営業務における施設利用率	%	—	—	99	76	77%	99	23
施設利用率	舞台芸術交流センター施設管理運営業務における劇場利用率	%	96	99	99	90	91%	97	7
施設利用率	地域文化創造館施設管理運営業務における施設利用率	%	63	60	67	60	90%	67	7
指標	元年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
入場者数	民謡大会を芸術文化劇場のこけら落とし公演として実施したことをはじめ、従来のコーラス大会、器楽演奏会を単独で実施せず、参加団体に区民公募事業として行った「区民で祝うとしまアートフェスタ」への参加を促したことにより、結果的に入場者数が増えている。吟剣詩舞大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止したにも関わらず、全体の入場者が前年度を大きく上回っていることから、形を変えた効果がうかがえる。		これまで「豊島区文化祭」で実施してきた事業を可能な限り「としまアートフェスタ」へ集約する。幅広いジャンルを想定して区民対象に公募する。豊島区民センターにて連続した日程で実施し、賑わいにつなげていく。						
施設利用率	としま区民センターはリニューアルオープンのため、開館年度は利用できる各施設の認知度がどれくらい上がるかを踏まえての目標設定だったが、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用自粛があったため、目標値を下回った。		新型コロナウイルス感染拡大の影響下、公共施設としての役割や運営方法を都度見直していく必要がある。定員数を減らしての利用や貸館条件が厳しいものになったとしても、安全のための対策を講じつつ利用者に満足いただける施設運営を目指していく。						
施設利用率	芸術文化劇場は開館以降こけら落としシリーズ公演や貸館の長期利用が切れ目なく予定されていたため、新型コロナウイルスの影響がありながらも高い数値となった。								
施設利用率	舞台芸術交流センターの劇場については例年高い利用率を誇っており、元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を逃がった形で例年並みの利用率を保った。しかしこれまでにない利用率及び入場者を得ていた前年度を基に目標設定をしたため、目標を下回った形となった。								
施設利用率	地域文化創造館については、ほぼ例年並みの利用率ではあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の閉館もあったことから、目標を下回った形となった。								



## 令和2年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	公益財団法人 としま未来文化財団
------------	------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	1	1	1	1
区幹部職員	1	1	1	1
区議会議員	0	0	0	0
区OB	2	2	2	2
区議会OB	0	0	0	1
民間人	23	23	22	21
<b>小計</b>	<b>27</b>	<b>27</b>	<b>26</b>	<b>26</b>
<b>常勤職員</b>				
区派遣	1	1	1	4
区OB	0	0	0	0
固有	7	6	6	5
<b>小計</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>9</b>
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	1	1	2	1
固有	40	46	68	76
<b>小計</b>	<b>41</b>	<b>47</b>	<b>70</b>	<b>77</b>
<b>非常勤職員</b>				
区OB	0	0	0	0
その他	26	27	26	23
<b>小計</b>	<b>26</b>	<b>27</b>	<b>26</b>	<b>23</b>
<b>臨時職員</b>				
<b>小計</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>20</b>	<b>21</b>
<b>合計</b>	<b>125</b>	<b>131</b>	<b>149</b>	<b>156</b>
<b>内訳</b>				
男性	61	40	61	72
女性	64	91	88	84

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1	3	3	2
構成比	11.1%	33.3%	33.3%	22.2%

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	財団独自の給与表で、常勤職員については、プロパーと有期雇用常勤職員と別の給与表としている。		
給料表の最終改定時期	平成30年2月	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	有期雇用常勤職員給与規程を平成30年2月に定めた。プロパーの給与表については平成27年2月から変わっていない。		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input checked="" type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	0	0	3	2	0	0	5
区派遣職員	0	2	2	0	0	0	4
区職員OB	1	0	0	0	0	0	1
任期付・契約職員	0	8	20	15	20	13	76
非常勤職員	6	4	7	2	3	1	23
臨時職員	7	7	3	1	1	2	21
<b>計</b>	<b>14</b>	<b>21</b>	<b>35</b>	<b>20</b>	<b>24</b>	<b>16</b>	<b>130</b>

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	4	0	1	0	0	0	5
区派遣職員	0	0	0	0	1	3	4
区職員OB	0	0	0	0	1	0	1
任期付・契約職員	0	2	3	17	41	13	76
非常勤職員	2	4	2	8	6	1	23
臨時職員	0	1	1	6	4	9	21
<b>計</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>31</b>	<b>53</b>	<b>26</b>	<b>130</b>

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	51 歳 2 月	23 年 1 月	461,881 円
区派遣職員	57 歳 6 月	0 年 5 月	575,585 円
区職員OB	66 歳 0 月	4 年 0 月	492,000 円
任期付・契約職員	43 歳 5 月	3 年 6 月	282,093 円
非常勤職員	54 歳 1 月	9 年 1 月	195,087 円
臨時職員	57 歳 5 月	3 年 5 月	127,875 円

#### 4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	いいえ	経営の指針を定め、2020年度から3か年の目標を定めているが、具体的な数値目標までは設定していない。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	十分	新たな施設の管理業務等を踏まえ、計画的に専門職の人材を確保するための採用選考を行った。また、昇任を目指す任期付(有期雇用)職員の選考を行った。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	3年毎に見直すこととしている。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	それぞれの部署で具体的な数値目標を設定している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつう	毎年度、それぞれの部署で目標の達成度を分析し、検証を踏まえ、次年度の実施計画を策定している。元年度決算から全事業を対象とした事業評価を実施している。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	各施設では、利用者満足度調査を実施し、区民や利用者の要望等を施設の管理運営に取り入れている。また、公演や文化カレッジ等でも終了後にアンケートを実施しており、今後事業企画等の参考としている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	職員研修については、実務研修等を行っている。また、管理職についても外部研修に参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	経営上の重要な決定は、議決機関である評議員会及び理事会の議決としている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	ふつう	文化庁等の助成金を積極的に活用する他、効果的・効率的な事業運営を心がけている。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	十分	事業等の効率的な運営を行うため、幹部会を毎週、係長級以上の職員による会議を毎月行って情報を共有し、迅速な対応に努めている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	十分	事務経費については、経理事務を一括して行うなどの工夫をしている。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	十分	複数館で一括契約が可能な契約については、一括して契約し、コスト削減に努めている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	「経営の指針」を更新し(2020～2022年度)、これから3年間にわたって法人として目指すべき目標・将来像を示している。これに基づき、各部・課にてそれぞれ組織目標を掲げ、全職員に対して目標による管理を実施している。	事業については個々に事業評価を行い、目標達成度をはじめ事業費や有効性・効率性・必要性等の現状評価をしたうえで課題・改善点等を確認している。また、令和元年度より組織体制が変わったことを踏まえ、改めて組織目標・個人目標による管理を行うことにより、職員のモチベーションの高揚を図っている。それを踏まえた勤務評定を毎年度実施し、その結果を昇給等に反映させるスキームを再構築しているところである。	文化芸術の伸展のための様々な舞台芸術や講座等の実施をはじめ、利用者の立場に立った施設管理の運営により、豊島区が掲げる「国際アート・カルチャー都市 誰もが主役になれる劇場都市」の実現を目指している。これらの使命を果たすためには、絶えず業務の改善に努め、信頼性のある法人運営が不可欠であることから、業務評価と改善策の検討等を専管する組織を設置し、より効率的な業務体制の構築と信頼される法人運営に向けた取り組みを推進する。	財団本部(総務課経理グループ)にて、伝票作成、支払等を一括して処理をしている。支払は、月2回まとめてインターネットバンキングで振込するなど、事務の効率化を図っている。契約については、規程に基づき業者を選定し、コスト削減を心がけつつ費用対効果を踏まえて契約事務を進めている。さらに業務委託している業者については、毎年度、評価を行い、次年度の業者選定委員会の選定資料にしている。



令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	公益財団法人 としま未来文化財団
-----	------------------

1. 事業概要

(金額単位:千円)

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に 対する重要度 順位	目標と実績に基づく今後の事業の 方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人件費	区依存度			従事職員数
1 文化芸術の伸展に関する事業	豊島区文化祭、総合美術展	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	入場者数	豊島区文化祭(コーラス大会、民謡大会、珠算コンクール、吟剣詩舞大会、器楽演奏会)と総合美術展の入場者数	人	豊島区文化祭 957 総合美術展 1,280	豊島区文化祭 1,097 総合美術展 1,431	豊島区文化祭 1,230 総合美術展 1,748	3,500(豊島区文化祭、総合美術展をアートフェスティバルへ移行し実施)	7,603	7,603	0	7,603	0	4,600	100%	0.9	7	豊島区文化祭は連続した日程で「としまアートフェスタ」として集約し開催する。
2 文化芸術の伸展に関する事業	としま区民センター管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	施設利用率	施設利用率 ※2年度目標については新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	%	—	—	48	65	320,581	279,846	40,735	0	306,201	30,864	96%	4.4	3	開館まもなくであり、施設自体の告知が不十分であることから、利用率の低い会議室を中心とした施設紹介事業を構築しつつ、施設の周知を図り、利用率を向上させていく。
3 文化芸術の伸展に関する事業	芸術文化劇場管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	施設利用率	施設利用率 ※元年度実績は新型コロナウイルス感染症拡大により全額還付した利用日数を含まない ※2年度目標は新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	%	—	—	76	99	589,205	566,452	22,753	0	407,366	122,267	69%	15.0	2	・公の施設であることを念頭に置いた適正な管理をする。 ・区の文化施策のパートナーとして、事業に協力し、地域住民との交流を図り、地域の活性化及びコミュニティ振興へ寄与する。 ・良質な上演を確保するために積極的に営業活動を行う。 ・施設の適切な維持管理の実施及び、利用者ニーズに合った継続的・安定的な質の高いサービスを提供する。
4 文化芸術の伸展に関する事業	舞台芸術交流センター管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	①入場者(参加者)数 ②施設利用率	①事業参加者数 ②劇場利用率 ※元年度実績は新型コロナウイルス感染症拡大により全額還付した利用日数を含まない ※2年度目標は新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	①人 ②%	①57,351 ②96	①70,334 ②99	①58,540 ②90	①57,058 ②97	204,777	195,141	9,636	0	117,137	78,386	57%	11.7	4	自主企画公演、多彩なワークショップ事業、さらに劇場のステータス維持とアップを図るため、質の高い舞台芸術公演のタイアップ事業を行っている。
5 文化芸術の伸展に関する事業	地域文化創造館管理運営等(指定管理)	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	①入場者(参加者)数 ②施設利用率	①事業参加者数 ②地域文化創造館利用率 ※元年度実績は新型コロナウイルス感染症拡大により全額還付した利用日数を含まない ※2年度目標は新型コロナウイルス感染症拡大を前提としていない	①人 ②%	①434,599 ②63	①448,483 ②60	①397,877 ②60	①430,000 ②67	266,358	254,210	12,148	0	191,292	147,337	72%	32.5	8	・公の施設であることを念頭に置いた適正な管理をする。 ・区の文化施策のパートナーとして、事業に協力し、地域住民との交流を図り、地域の活性化及びコミュニティ振興へ寄与する。 ・豊島区生涯学習推進ビジョン2020-2024を根拠とした事業を実施する。
6 文化芸術の伸展に関する事業	池袋西口公園野外劇場管理運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	施設利用率	占有予定、メンテナンスなど含めた利用日を、期間日数で除したもの	%	—	—	49	50	51,067	30,390	20,677	0	51,067	13,827	100%	4.0	6	利用者が中長期に渡って利用しつづける、魅力的な施設となるよう管理運営する。 また、東京芸術劇場、カフェ、地域業者等と協働し、池袋西口の文化発信拠点となるよう連携していく。
7 文化芸術の伸展に関する事業	トキワ荘マンガミュージアム管理運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	来館者数	来館者数	人	—	—	—	200,000	25,903	24,145	1,758	7,599	18,304	19,473	100%	6.0	5	・満足できる企画立案と展示(常設展・企画展)を行う。 ・ミッションキーワード(マンガ文化の未来への継承、豊島区から世界へ発信等)を常に意識した運営を行う。 ・としま南長崎トキワ荘協働プロジェクト協議会をはじめとした地域との積極的な協働を行う。
8 文化芸術の伸展に関する事業	インフォメーション・チケットセンター運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	①対応者数 ②取扱公演数	①インフォメーション: 対応者数 ②チケットセンター: 取扱公演数	①人 ②件	—	—	① 8,107 ②57	①18,600 ②60	70,000	55,556	14,444	0	70,000	10,140	100%	2.0	9	インフォメーション: 豊島区民及び国内外からの来街者に対し、区及び周辺地域の魅力を効果的にPRするとともに、国際アート・カルチャー都市として快適に滞在いただけるようおもてなしを促進する。 チケットセンター: 各公演・催し物のチケット販売業務、またそれに伴う顧客管理業務に関わる部門と付属するコールセンター業務を充実させ、チケット購入者はもとより、芸術文化事業の主体者の利便性を向上させる。
9 本部運営事業	法人運営に係る財団本部経費	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標								183,244	194,495	-11,251	176,454	0	125,311	96%	18.1	1	

※従事職員数: 常勤1、非常勤0.7、臨時0.6とした場合

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名 下段：委託先	委託の内容及び理由	上段：元年度事業費(a) 下段：元年度委託費(b)	
				(b/a) %
1	としま区民センター施設運営業務 (施設維持管理・清掃・警備・舞台業務等業者)	清掃・警備業務、利用申込受付業務、舞台管理業務、設備管理業務、サイネージ機器及びコンテンツ構築作業・保守業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	238,801	79.3 %
			189,385	
2	芸術文化劇場施設管理運営業務 (施設維持管理・舞台業務等業者)	舞台操作管理、レセプション、建物総合管理について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	188,536	59.4 %
			112,000	
3	舞台芸術交流センター施設運営業務 (施設維持管理・清掃・警備・舞台業務等業者)	舞台業務、施設管理清掃業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	54,856	45.2 %
			24,799	
4	地域文化創造館施設運営業務 (施設清掃・警備・舞台業務等業者)	舞台業務、施設警備・清掃業務について、受託施設の効果的・効率的な管理運営を行うため委託	75,597	51.4 %
			38,837	

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

【補助金事業】  
 ・豊島区立芸術文化劇場のオープンに伴い、豊島区民文化祭のうち、民踊大会をこけら落とし事業として開催した。劇場の花道設置の習熟度アップに寄与し、民踊連盟・舞踊連盟両団体の連携を図り、レベルアップにつなげることができた。  
 ・コーラス大会、器楽演奏会は単独で実施せず、各団体が区民センターのオープンを祝う「区民で祝うとしまアートフェスタ」へ応募する形式とし、固定の団体だけでなく、広く参加を募った。  
 ・吟剣詩舞大会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

【指定管理施設】  
 ○としま区民センター  
 ・工期が遅れたことにより開館後も様々な不備が生じているが、快適に利用していただけるように施設の整備や効率的な業務遂行に努めた。  
 ○芸術文化劇場  
 ・施設利用団体は、有識者を含む選定委員による利用選定委員会にて決定している。  
 ・また、劇場専用WEBでは、施設の設置目的を掲げ、貸出要領、料金表等を広く区民、区外の方々に公開し、施設の利用を募っている。  
 ・竣工前から開館後の円滑な運営を目指して準備してきた。開館後は式典をはじめ様々な行事やこけら落としシリーズ公演を実施し、稼働率の高い状態を維持した。  
 ○舞台芸術交流センター  
 ・施設予約については、「劇場」では利用選定委員会、「会議室」では抽選会を毎月開催し、公平・平等な利用となるよう努め、「劇場」・「会議室」とも継続的に高い利用率での稼働している。  
 ・事業については、文化庁「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」助成、文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」助成、地域創造「地域の文化・芸術活動助成事業」を獲得し、指定管理料以外の収入を得、事業の拡充を行った。  
 ○地域文化創造館  
 ・施設については、老朽化により施設設備が古くなっているため、点検等を慎重に実施し、主管課と連絡を密にして安全は施設管理を行った。  
 ・施設予約システムの導入により、施設予約の利便性が向上し、利用者にも浸透してきたが、引き続き不得手の利用者に対しては、それぞれの館で丁寧に対応している。また、南大塚ホールと雑司が谷地域文化創造館の練習室の施設予約については、「南大塚ホール等利用選定委員会」を開催し、公平・平等な利用になるよう努めている。  
 ・南大塚ホール落語会は、継続的に実施しており、令和元年度には106回を迎え、定着した事業となった。  
 ・地域における文化・学習活動の育成振興と地域住民の交流を通じて地域の活性化を図る目的に則って、利用者との交流を図ったり、文化カレッジ事業は、低廉な参加費で、教養文化講座や趣味・実技講座を数多く企画・開講し、地域社会の文化的発展に寄与している。  
 ・地域の文化資源を活用し、区民の要望や地域性を重視した事業として、より地域に根ざした多彩な内容の「エリアガイドボランティア養成事業」を継続して開催し、令和元年度には、各団体の充実した活動を行うことが出来た。  
 ・5館合同のPTを立ち上げ、「ぶらり★としまU-30」として、地域と若者をつなぐ事業へも取り組んだ。

【受託施設】  
 ○トキワ荘マンガミュージアム  
 ・開設準備期間として1年間、豊島区をはじめ設計業者、建築業者、展示業者等と打ち合わせを重ね、円滑な開館に向けての調整を行った。また、運営面では各種マニュアルの作成、運営スキームの策定、職員採用等を行い、開館に向けた準備を実施した。  
 ○豊島区トキワ荘通りお休み処  
 ・地元の方々が関わる地域イベントのコーディネートをし、地域の方との交流を深めることが出来た。  
 ○雑司が谷情報ステーション(雑司が谷案内処)  
 ・事業等を通じ、地域との連携を強め、地域との良好な関係を構築する事が出来た。  
 ・外国人の来館者が増加していることから、英語版の地図を作成するなど、対応に努めた。

【その他】  
 ○インフォメーション運営  
 ・案内業務 (1)多言語対応 (2)利用者のニーズに応じた柔軟な対応 (3)としま区民センター来館者への案内・誘導 (4)旅行者への観光案内 (5)端末を利用した多言語通訳システムによる案内  
 ・維持管理業務 (1)来訪者が安心して利用できる清潔なスペースの維持 (2)各種案内用端末の管理(デジタルサイネージ、タブレット端末、観光情報端末) (3)パンフレットラック管理(パンフレット取寄せ、補充等) (4)案内スペースの整理・整頓  
 ○チケットセンター運営  
 ・としま区民センター内への開設準備業務 (1)安定的かつ継続的な業務委託、移転に備えた運営体制の整備・構築 (2)業務に必要なかつ設置諸条件を遵守した備品の設置  
 ・チケットセンター業務 (1)チケット販売に関する全般の管理運営業務(2)チケットカウンター運営業務(3)コールセンター運営業務(4)利用者のニーズに応じた柔軟な情報発信・問合せ対応  
 ・維持管理業務 (1)来場者が安心して利用できる清潔なスペースの維持 (2)各種チケットセンター設置機器の管理 (3)パンフレットラック管理(パンフレット取 寄せ、補充など)(4)案内スペースの整理・整頓

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	
	<p>新型コロナウイルスを感染拡大防止のための短期的には「三つの密の回避」をどのように進めていくかが大きな課題である。さらに、中・長期的には新型コロナウイルスとの共生のあり方を実現していく必要がある。</p> <p>【補助金事業】          これまでの「豊島区文化祭」で実施していた事業は、可能な限り「としまアートフェスタ」に集約する。広く区民から幅広いジャンルを想定し公募、選定する。1月上旬の連続した日程で開催。会場はとしま区民センターとし、事前リハーサルとジャンルに合わせた舞台設定を行う。</p> <p>【指定管理施設】          ○としま区民センター          利用者ニーズへの効果的な対応、施設管理の効率化や経費削減等を見据えての、運営方法や再委託している業務内容の見直しを図っていく。</p> <p>○芸術文化劇場          ①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた施設運営②他劇場との差別化の検討③劇場自主事業実施の検討、を行っていく。</p> <p>○舞台芸術交流センター          引き続き公平・平等且つ高い利用率での運営を目指す。公演事業においては、質の高い作品創作と発信性の向上、及び国内はもとより海外も含め、多様な芸術団体や他文化施設との連携強化を図る。</p> <p>○地域文化創造館          地域文化事業、地域協働事業等を通じて構築した地域団体等のネットワークを活かし、地域ごとに特色のある事業の展開を図り、豊島区との緊密な連携のもと、各種事業に取りくんできた経験を踏まえ、文化芸術や地域文化の創造・発信拠点としての役割を担う施設運営に努める。</p> <p>【その他】          ○トキワ荘マンガミュージアム          「マンガの聖地としまの象徴として、地域へ、世界へ、マンガ・アニメ文化を発信します。」というミュージアムの基本理念を踏まえ、来館者目標年間30万人の達成に向け、集客の確保、魅力的な展示(企画展・常設展)、地域との連携を重視した方針の下、ミュージアムの運営を軌道に乗せる。</p> <p>○インフォメーション運営          観光案内所としての認知度を向上させる</p> <p>○チケットセンター運営          財団全体のチケットセンターとしての位置づけていく。</p>

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名		公益財団法人 としま未来文化財団			
1. 指標算出のための財務基礎データ		【単位:千円未満四捨五入】			
収支計算の概要	収入		29年度	30年度	元年度
	基本財産運用収入	ア	5,383	6,280	6,725
	事業収入	イ	473,809	596,244	1,623,867
	区からの受託事業収入	ウ	454,123	555,700	1,594,068
	自主事業等	エ	19,686	40,544	29,799
	内 受益者負担	オ	9,049	9,481	2,609
	補助金等収入	カ	338,004	384,846	353,675
	区	キ	300,451	339,807	295,509
	区以外	ク	37,553	45,039	58,166
	寄付金収入	ケ	67	30	60
	特定預金取崩収入	コ	48,854	0	49,963
	その他	サ	456	346	8,877
	当期収入合計	シ	866,573	987,746	2,043,167
	支出				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	722,774	874,824	1,748,604
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	465,997	534,620	1,487,699
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2			
	内 区の補助事業	タ	177,656	228,691	143,707
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2			
	内 自主事業の事業費	チ	79,121	111,513	117,198
内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2				
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	46,192	53,582	132,600	
管理費	ト	151,185	133,558	254,581	
内 管理に係る人件費	ト-2	114,861	92,435	136,117	
その他	ナ	211	412	2,053	
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	470,682	514,725	651,075	
当期支出合計	ヌ	874,170	1,008,794	2,005,238	
収支	当期収支差額	ネ	△ 7,597	△ 21,048	37,929
財産状態の概要	資産				
	流動資産	ノ	348,643	370,560	895,448
	固定資産	ハ	898,938	946,125	969,780
	内 基本財産	ヒ	538,451	540,861	535,181
	その他の固定資産	フ	360,487	405,264	434,599
	資産合計	ヘ	1,247,581	1,316,685	1,865,228
	負債				
	流動負債	ホ	159,512	188,410	589,839
	固定負債	マ	68,915	73,691	132,689
	負債合計	ミ	228,427	262,101	722,528
正味財産(純資産)					
正味財産または純資産合計	ム	1,019,154	1,054,584	1,142,700	
負債・正味財産または純資産合計	メ	1,247,581	1,316,685	1,865,228	

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	218.6%	196.7%	151.8%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	17.3%	13.2%	12.7%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	53.8%	51.0%	32.5%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	1.0%	1.2%	1.3%
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	52.4%	56.3%	78.0%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	34.7%	34.4%	14.5%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	81.7%	80.1%	61.3%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	6.4%	6.1%	7.6%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	0.7	0.8	1.1
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	4,835	5,733	13,202

# 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会				所管課	保健福祉部福祉総務課		
設立月日	昭和28年8月28日	基本財産	3,000 千円		所在地	豊島区東池袋1-39-2		
代表者	田中幸一郎	区出資率	0 %		電話	03-3981-2930		
設立目的	豊島区における福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ること。		顧客(サービス対象)	区民一般				
			事業内容	①社会福祉を目的とする事業の企画・実施 ②社会福祉に関する活動への住民参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ④①から③のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達のために必要な事業 ⑤保健医療、教育その他の社会福祉関連事業との連絡 ⑥共同募金事業への協力 ⑦有償家事援助サービス事業 ⑧ハンディキャップ運行事業 ⑨福祉サービス利用援助事業 ⑩相談支援事業の経営 ⑪生活福祉資金貸付事業 ⑫自立相談自演事業 ⑬生活支援体制整備事業 ⑭コミュニティソーシャルワーク事業 ⑮その他法人の目的達成に必要な事業				
財務状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	収入		千円	469,025	465,474	453,786		
	支出		千円	476,249	468,119	458,371		
	収支		千円	△ 7,224	△ 2,645	△ 4,585		
	資産		千円	658,498	672,569	668,730		
	負債		千円	169,486	186,446	195,795		
	正味財産		千円	489,012	486,123	472,935		
分析指標	管理費比率		%	20.4%	19.6%	18.3%		
	人件費比率		%	74.9%	76.8%	77.8%		
	区補助金収入依存度		%	36.9%	36.6%	36.9%		
	職員一人当たり事業収入		千円	2,542	2,607	2,800		
組織状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)
	総職員数		人	132	121	115	128	
	役員	人数	人	41	30	28	29	
		人件費	千円	1,531	939	609	-	
	常勤職員	人数	人	44	49	52	54	
		人件費	千円	284,386	290,897	296,160	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	14	12	12	14	
		人件費	千円	52,333	48,651	47,997	-	
	非常勤職員	人数	人	4	4	3	1	
		人件費	千円	12,979	14,482	7,311	-	
臨時職員	人数	人	29	26	20	30		
	人件費	千円	5,627	4,456	4,396	-		

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度		2年度		
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
ネットワーク会議開催回数	区内社会福祉法人が連携し、情報共有や検討の場としてネットワーク会議を開催	回	2	2	2	1	50%	2	1
ボランティア関連相談件数	ボランティア活動に関する相談に対して情報提供や支援を実施	件	982	870	1,030	879	85%	1,000	121
相談対応総件数	相談対応総件数	件	3,641	5,474	3,960	3,810	96%	3,960	150
法人後見及び後見監督の延べ受任件数	法人後見及び後見監督の延べ受任件数	人	15	16	17	13	76%	16	3
新規相談者数	生活困窮者等を支援し、自立を促進するとともに、社会参加の機会をつくる。	人	1,168	1,123	1,320	1,315	100%	1,320	5
指標	元年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
ネットワーク会議開催回数	新型コロナウイルスの影響で年2回予定していた会議が予定通り開催できなかった。新しい試みとして区内25の各社会福祉法人の取り組みをまとめたリーフレットを作成。		社協が区内社会福祉法人の中心となり、より積極的に地域ネットワークづくりを推進、支援していく						
ボランティア関連相談件数	ボランティア活動団体に登録内容について、情報が更新されていないものも含まれている。紙ベースでの情報閲覧の仕組みだと活用しにくい。		情報発信、ネットワークづくりの面で積極的にSNS等を活用していく。広報紙の発行スタイルを見直し、よりタイムリーな情報を届ける機能を充実させる。						
相談対応総件数	関係機関や親族からの相談が入る割合が高いが、サポートとしまの認知度が十分でないために、寄せられていない相談もあると思われる。		区や社協の広報誌の活用や、講演会や関係機関向けには勉強会等の開催を通じて「サポートとしま」の事業を周知し、相談に繋げる。						
法人後見及び後見監督の延べ受任件数	法人後見の受任件数は、被後見人の死亡と、新型コロナウイルスの影響により手続きに時間を要し、件数増に至らなかった。社会貢献型後見人の受任件数は、増加傾向にある。		受任予定者の対応を進めると共に、新規受任案件についても検討する。社会貢献型後見人は養成講習終了者への研修を進め、受任に向けた環境を整える。						
新規相談者数	相談者が増加傾向にあり、目標どおりの実績となった		他の関係機関と連携をしながら、窓口に来所できない層への対応を拡充していく。						



## 令和2年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
------------	--------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	0	0	0	0
区幹部職員	2	1	1	1
区議会議員	0	0	0	0
区OB	2	1	1	1
区議会OB	0	0	0	0
民間人	37	28	26	27
<b>小計</b>	<b>41</b>	<b>30</b>	<b>28</b>	<b>29</b>
<b>常勤職員</b>				
区派遣	1	1	3	5
区OB	2	1	0	0
固有	41	47	49	49
<b>小計</b>	<b>44</b>	<b>49</b>	<b>52</b>	<b>54</b>
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
固有	14	12	12	14
<b>小計</b>	<b>14</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>14</b>
<b>非常勤職員</b>				
区OB	0	0	0	0
その他	4	4	3	1
<b>小計</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>臨時職員</b>				
<b>小計</b>	<b>29</b>	<b>26</b>	<b>20</b>	<b>30</b>
<b>合計</b>	<b>132</b>	<b>121</b>	<b>115</b>	<b>128</b>
<b>内訳</b>				
男性	54	48	43	49
女性	78	73	72	79

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1	3	7	6
構成比	5.9%	17.6%	41.2%	35.3%

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	職務の級の差		
給料表の最終改定時期	令和3年3月末予定	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	同一労働同一賃金ガイドラインを踏まえ、法人運営が安定して継続できる賃金体系を検討中。		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	0	0	12	15	11	11	49
区派遣職員	0	2	0	2	1	0	5
区職員OB	0	0	0	0	0	0	0
任期付・契約職員	0	1	4	1	5	3	14
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	1
臨時職員	11	7	9	2	0	1	30
<b>計</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>25</b>	<b>20</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>99</b>

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	8	0	8	17	16	0	49
区派遣職員	0	0	0	0	3	2	5
区職員OB	0	0	0	0	0	0	0
任期付・契約職員	0	0	0	4	9	1	14
非常勤職員	0	0	1	0	0	0	1
臨時職員	0	1	4	2	10	13	30
<b>計</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>23</b>	<b>38</b>	<b>16</b>	<b>99</b>

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	41 歳 0 月	8 年 10 月	267,777 円
区派遣職員	48 歳 0 月	0 年 8 月	- 円
区職員OB	- 歳 - 月	- 年 - 月	- 円
任期付・契約職員	38 歳 10 月	3 年 5 月	216,942 円
非常勤職員	61 歳 5 月	12 年 3 月	229,000 円
臨時職員	59 歳 2 月	5 年 4 月	23,736 円



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	いいえ	中期計画の策定はしていない。しかし、年度ごとに策定している事業計画においては、数値目標と質的目標を事業の性質に応じて設定し、年度末に評価する仕組みを取り入れている。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	不十分	令和2年度から定数管理を踏まえた計画策定を開始したところであり、具体的な管理が十分には行えていない。今後、経営改善計画策定の中で検討予定。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	いいえ	中期計画の策定はしていない。今後、地域福祉活動計画の策定に合わせて、法人の中長期計画の策定を予定。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	事業ごとに、現状の課題を踏まえた目標を設定し、その達成のための具体的な数値目標と質的目標を、事業の性質により適切な目標設定を実施している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつつ	昨年度までは、達成度の分析までは十分に行えなかったが、令和2年度の計画から、課題を明確にし、取り組みの成果を分析して次年度以降の計画に反映する仕組みとした。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつつ	定期的な意識調査等は実施していないが、事業運営を通じた区民や利用者からの意見は担当部署内で共有し、事業運営に取り入れるようにしている。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	職層別の研修については、東京都社会福祉協議会等の外部団体の研修を利用して実施。また、職員全体の悉皆研修や、専門研修等を計画的に実施している。なお、管理職の研修計画については別途検討予定。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	各種法令や定款に基づき、法人の業務執行の決定等に関する事項は理事会に諮っている。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	不十分	昨年度、区と協働して社協のあり方について検討を行い、それを踏まえて自立的な法人運営についての検討を行った。現在、自主財源の確保や効果的・効率的な事業運営など、職員全体で検討に取組んでいる。今後、経営改善計画を策定の中で検討予定。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	令和2年度から目標管理制度を導入し、今後取り組んでいく予定。
	管理費削減や効果的・効率的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	昨年度、区と協働して社協のあり方について検討を行い、それを踏まえた経営改善計画を策定予定。令和2年度中に計画策定と具体的な内容を決め、随時取り組んでいく。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	不十分	業務委託や物品購入の際には、複数の見積もりを取るなど、内容と費用の面から検討をして、契約業者の選定をするように取り組んでいる。ただし、事業運営に関して前例踏襲による実施をしている面もみられるため、今後改善が必要。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	法人として策定している計画は、単年度ごとの事業計画のみとなっている。地域福祉活動計画及び豊島区地域保健福祉計画等との連動性のある、中長期計画の策定については、経営改善計画策定の中で検討する。	令和2年度から目標管理制度の導入及び、課題と目標を明確にした事業計画の策定により、PDCAサイクルに基づいた事業実施に取り組んでいる。その結果、成果を可視化することで、区民に分かりやすい事業展開を目指している。	組織目標を明確にし、職員1人ひとりが社協の目標や事業の目的を理解し、積極的に取り組めるような職員を育成することを目指している。また、効果的かつ効率的な事業運営のための事業評価や見直しを内部で行い、自主財源の確保についても経営改善計画の中で検討を予定している。	目標管理制度の導入や、経営改善計画の策定などにより、社協の目的である、地域福祉の推進が効果的・効率的に実施できるように取り組んでいる。

令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
-----	--------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人員費	区依存度			従事職員数
1 区民ミーティング推進事業	区民が主体的にかかわって課題を共有し、地域で解決するための取組を検討することで、区民一人一人や団体の繋がりを上げていく。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	・開催回数	・区民ミーティングの開催回数	回	32	32	25	16	209	209	0	0	0	5,700	0%	0.1	6	地域住民等が主体の企画・運営を支援し、地域のつながりを作り、課題の共有や解決に向けた取り組みを推進。 コロナ禍における地域のニーズに応じ、従来の区民ミーティングのやり方にとらわれない取り組みを検討していく。
2 豊島区社会福祉法人ネットワーク会議運営事業	区内社会福祉法人の連携や地域公益活動の推進を目指し、情報共有や検討の場としてネットワーク会議等の開催を支援する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	・開催回数 ・開催回数	・ネットワーク会議開催回数 ・地区連絡会開催回数	回 回	2 16	2 16	1 16	2 16	350 347	3 3	0 0	0 0	5,917 5,917	0%	0.1	1	社協が、区内社会福祉法人の中心となって連携の強化を図り、地域共生社会の実現に大きく寄与していくため拡充を予定。	
3 地域福祉活動計画推進事業	地域福祉活動計画の着実な進行によって、「誰もが安心して暮らしていける福祉のまち」の実現を目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	・開催回数	・地域福祉活動計画推進委員会開催回数	回	5	1	1	1	93	93	0	0	0	5,917	0%	0.1	7	計画に基づく、地域の取組み等実践状況を把握し、単年度ごとの実施計画を作成し、PDCAサイクルによる進捗管理をして、目標達成を目指す。
4 ボランティアセンター運営事業	ボランティアへの理解と参加促進を図る中核機関として、ボランティア・市民活動に関する情報提供や相談対応、活動場所の提供、機材の貸し出し、ボランティア保険の受付等を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・相談件数 ・活動室利用状況 ・ボランティア保険取扱状況	・ボランティア関連相談件数 ・活動室延利用件数 ・活動室延利用人数 ・ボランティア保険加入人数 ・ボランティア活動等行事保険加入件数	件 件 人 人 人 件	982 282 1,567 3,594 332	870 250 1,303 3,019 413	879 212 1,021 2,857 244	1,000 - - 2,900 240	11,917	12,867	△ 950	11,494	0	11,494	96%	3.0	4	SNSを活用した情報発信を推進すると共に、ボランティア団体のネットワーク構築に取り組んでいく。
5 福祉サービス権利擁護支援室運営事業	高齢や障がいのある人の福祉サービスや成年後見制度の利用についての相談や、弁護士による専門相談、福祉サービスに関する苦情対応等を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・相談件数 ・専門相談件数 ・苦情対応件数 ・契約件数	・相談対応総件数 ・専門相談実施件数 ・苦情相談件数 ・地域福祉権利擁護事業の延べ契約件数	件 件 件 件	3,641 33 57 65	5,474 22 52 74	3,810 29 13 65	3,960 30 50 65	20,979	21,388	△ 409	19,824	0	18,786	94%	3.5	5	高齢者の増加や独居高齢者の割合が高い豊島区の実情を踏まえ、他機関と連携を図りながら、専門職の紹介等による課題解決や、各種制度やサービスに繋げる役割を果たしていく。
6 法人後見・社会貢献型後見人活用事業	受任候補者が見つからない等で成年後見制度の利用を断念することが無いよう、法人で後見人を受任したり、社会貢献型後見人(市民後見人)の養成や活動支援を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・受任件数 ・講習修了者数 ・登録者数	・法人後見及び後見監督の延べ受任件数 ・東京都後見人等候補者養成基礎講習及び豊島区社会貢献型後見人養成講習の修了者数 ・後見活動メンバー登録者数	人 人 人	15 24 14	16 24 12	13 34 11	16 34 12	22,657	22,082	575	20,558	0	18,801	91%	3.0	3	「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、基本計画策定を検討中。成年後見制度推進機関としての取り組みを踏まえ、「中核機関」として位置づけられるよう取り組んでいく。
7 リボンサービス事業	地域の方々の参加と協力により、高齢や障がいのある人、ひとり親家庭などに、家事援助を中心としたサービスを提供。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・利用会員数 ・サービス件数 ・サービス時間数	・利用会員数 ・サービス提供件数 ・サービス提供延時間数	人 件 時間	611 10,546 13,521	546 9,644 11,606	457 8,149 10,786	550 12,300 16,080	27,693	28,589	△ 896	18,383	0	16,525	66%	3.0	10	支えあいの仕組みであることの明確化に取組み、併せて、会員同士のネットワークを構築を目指す。また、新たなサービスモデルの試みや、断らない相談支援体制づくりを検討中。
8 地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、総合相談支援、介護保険制度の利用支援、高齢者制度等の申請受付、要支援者のケアプラン作成等を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・相談件数 ・プラン作成数	・総合相談延べ件数 ・ケアプラン作成延べ件数	件 件	3,429 2,606	3,576 2,852	2,919 2,818	4,000 2,700	45,724	45,923	△ 199	0	39,268	30,722	86%	7.0	9	生活支援の充実や相談支援体制の充実を図り、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。
9 コミュニティソーシャルワーク事業	「地域共生社会」の実現に向けて、地域住民や地域団体等と連携して、支えあいの仕組みづくりや地域力の向上を目指し、個別相談支援、地域支援活動、地域の実態把握や情報の発信等を実施。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・CSW配置 ・CSW人数 ・個別相談数 ・地域福祉サポーター登録	・配置地区 ・配置人数 ・相談延件数 ・登録者数	地区 人 人 人	8 16 7,254 246	8 18 7,515 296	8 18 8,667 302	8 18 8,500 500	113,226	95,490	17,736	0	113,226	103,600	100%	18.0	2	制度の狭間にあるケースなどへの相談支援件数が増加している。住民や地域団体、関係機関とともに、それらから見えてくる共通の課題への対応を検討して、地域で実践を展開していく。
10 生活困窮者自立支援促進事業	「生活困窮者自立支援法」に基づき、制度の狭間に置かれ生活保護にいたる前の生活困窮者等を支援し、自立を促進するとともに、社会参加の機会をつくる。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	・相談者数 ・相談件数 ・支援プラン作成数	・新規相談者数 ・相談延べ対応件数 ・支援プラン作成数	人 件 件	1,168 9,939 422	1,233 10,017 438	1,315 8,592 449	1,320 10,000 540	40,362	40,362	0	0	40,362	37,000	100%	6.0	8	相談者は微増であるが、相談内容が多様化している傾向がある。窓口に来所できない層へのアウトリーチの実施や、他機関との連携を通して、多様な相談に対応していく。

※従事職員数:常勤1、非常勤0.7、臨時0.6とした場合

2. 委託状況

【単位:千円】

	上段: 事業名	委託の内容及び理由	上段: 元年度事業費(a)	
	下段: 委託先		下段: 元年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

・社会福祉協議会のあり方検討会により、社協の事業運営の見直しとこれからの社協のあり方について検討を実施。そこでの検討を踏まえて、経営改善のための計画を策定した。  
 ・前例踏襲をした事業展開が多く、事業の成果が見えにくい状況にあった。そこで、年度計画の策定にあたり、事業の目的・目標を明確にし、現状の課題を踏まえた計画策定及び予算編成に取り組んだ。  
 ・地域福祉活動計画に基づく豊島区版「地域共生社会」の実現に向けて、社協の全職員が地域の取り組み状況の洗い出しを行い、その情報を基に情報の整理と分析を継続的に行う仕組みを作った。年度計画の策定や取り組み状況の報告を地域福祉活動計画推進委員会に置いて行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で年度末の委員会開催は中止となった。  
 ・組織体制の基盤整備のために、目標管理制度導入の計画を策定、事務事業評価に基づく所要人員及び予算等の見直しを行った。  
 ・働き方改革として、ノー残業デーの実施や全職員を対象にしたハラスメント研修を行った。  
 ・地域の支え合いの仕組みづくり協議会から派生した『としまベンチプロジェクト』に参画をして、高田地域の街角にベンチを置く活動に取り組み、2台のベンチが設置された。ベンチの設置を目標としながら、住民や学生、地域の関係者などが共に考え、つながりを深めることで、ささえあいのある地域づくりをすすめる取り組みを、区内全域に広げることを目指している。  
 ・社会貢献型後見人の養成と実践の支援として、養成講座を実施し、後見活動メンバーの登録につなげた。後見活動メンバーに対しては実務研修やフォローアップ研修を行い、活動の支援を行っている。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	経営改善計画作成及び実施
	昨年度検討された社協のあり方についてを踏まえ、改善策を具体的に実施するための行動計画を策定し、事業の見直し、組織の基盤整備、経営基盤の強化に取り組む。 ・事務事業評価結果に基づく事業の見直しと新規・拡充事業の検討による再編成 → 既存の事業について、予算編成と所要人員の定数管理を行い、より効率的・効果的な事業運営を目指す。 社協ならではの新規事業や事業拡充について、職員から企画を募集し、実現可能な事業について検討する。 ・組織体制の基盤整備 → 目標管理制度の導入により、職員1人ひとりが事業の目的・目標を理解し、業務効率と成果を意識した業務に取り組めるようにする。 多様で柔軟な働き方ができるように勤怠システムを導入し時差出勤を開始する。 パートタイム・有期雇用労働法に対応した就業規則の改定や、再雇用に関する規程等の整備を行う。 ・経営基盤の強化 → 給与体系や退職金の見直し、事務事業費等の予算見直し等により、収支均衡予算を目指す。 自主財源の確保となる、会員会費の見直しや新規事業を検討する。

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

<b>団体名</b>	<b>社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会</b>
------------	---------------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		29年度	30年度	元年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア	0	0	0
	事業収入	イ	231,349	237,227	243,585
	区からの受託事業収入	ウ	197,372	204,570	213,017
	自主事業等	エ	33,977	32,657	30,568
	内 受益者負担	オ	0	0	0
	補助金等収入	カ	188,045	184,813	180,955
	区	キ	173,261	170,527	167,507
	区以外	ク	14,784	14,286	13,448
	寄付金収入	ケ	5,011	7,333	4,035
	特定預金取崩収入	コ	19,925	13,197	3,445
	その他	サ	24,695	22,904	21,766
	当期収入合計	シ	469,025	465,474	453,786
	支出				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	373,467	371,933	368,028
内 区からの受託事業の事業費	ソ	200,470	208,468	217,154	
内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	178,982	184,623	196,090	
内 区の補助事業	タ	133,609	131,800	119,601	
内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	80,172	80,926	72,753	
内 自主事業の事業費	チ	39,388	31,665	31,273	
内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	16,267	15,024	14,200	
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	0	0	0	
管理費	ト	97,185	91,625	84,038	
内 管理に係る人件費	ト-2	81,373	78,855	73,531	
その他	ナ	5,597	4,561	6,305	
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	356,794	359,428	356,574	
当期支出合計	ヌ	476,249	468,119	458,371	
収支	ネ	△ 7,224	△ 2,645	△ 4,585	
資産					
流動資産	ノ	88,890	108,086	102,220	
固定資産	ハ	569,608	564,483	566,510	
内 基本財産	ヒ	3,000	3,000	3,000	
その他の固定資産	フ	566,608	561,483	563,510	
資産合計	ヘ	658,498	672,569	668,730	
負債					
流動負債	ホ	67,944	89,002	89,417	
固定負債	マ	101,542	97,444	106,378	
負債合計	ミ	169,486	186,446	195,795	
正味財産(純資産)					
正味財産または純資産合計	ム	489,012	486,123	472,935	
負債・正味財産または純資産合計	メ	658,498	672,569	668,730	

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	130.8%	121.4%	114.3%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	20.4%	19.6%	18.3%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	74.9%	76.8%	77.8%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	42.1%	43.9%	46.9%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	36.9%	36.6%	36.9%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	74.3%	72.3%	70.7%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	0.7	0.7	0.7
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	2,542	2,607	2,800

# 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター			所管課	保健福祉部福祉総務課			
設立月日	昭和51年10月20日	基本財産	0千円		所在地	豊島区東池袋2-55-6		
代表者	米倉 義明	区出資率	0%		電話	03-3982-9533		
設立目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	60歳以上の高齢者(会員・利用者)・発注者(区民・行政・事業者)				
			事業内容	①臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供②高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施③社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業④前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営⑤前各号のほか、センターの目的を達成するために必要な事業				
財務状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	収入		千円	808,155	791,749	797,523	公共事業の受注拡大による実績増、センター施設外壁工事に伴う付帯費用の補助による。	
	支出		千円	816,301	788,343	805,793	公共事業の受注拡大による配分金支出増、センター施設工事に伴う付帯費用の負担による。	
	収支		千円	△ 8,146	3,406	△ 8,270	昨年度より事業実績は上がったが、コロナ禍で2~3月実績が落ちて収入減少となり、費用が上回ったことによる。	
	資産		千円	212,411	204,420	200,059		
	負債		千円	80,658	74,140	76,054	リース債務の増加に伴う固定負債の増加による。	
	正味財産		千円	131,753	130,280	124,005	昨年度より事業実績は上がったが、コロナ禍で2~3月実績が落ち、収入減少となり、費用が上回ったことによる。	
	分析指標	管理費比率	%	8.4%	8.3%	9.5%	センター施設工事に伴う付帯費用の負担による。	
		人件費比率	%	7.2%	7.4%	7.9%	嘱託職員1名増(11月採用)及び時間外勤務手当増による。	
		区補助金収入依存度	%	3.9%	4.6%	5.4%	正規職員人件費実績の増加による。	
職員一人当たり事業収入		千円	47,868	36,486	38,818	公共事業の受注拡大による。		
組織状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)
	総職員数		人	27	30	30	31	嘱託職員1名増(11月採用)による。
	役員	人数	人	12	11	12	12	
		人件費	千円	1,393	1,266	1,607	-	
	常勤職員	人数	人	7	7	8	8	
		人件費	千円	37,197	41,376	46,120	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0	
		人件費	千円	0	0	0	-	
	非常勤職員	人数	人	6	7	5	6	嘱託職員1名増(11月採用)による。
		人件費	千円	21,903	18,023	18,600	-	
臨時職員	人数	人	2	5	5	5		
	人件費	千円	1,501	3,193	3,555	-		

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
会員数	年度末会員数	人	1,513	1,504	1,550	1,601	103%	1,650	49
受注件数	年間延べ受注件数	件	10,375	10,046	10,000	9,422	94%	9,850	428
就業率	就業実人員÷会員数	%	80.6	79.5	80.0	76.8	96%	78.0	1
受注契約金額	公共事業+民間事業	千円	718,064	693,379	710,000	693,713	98%	730,000	36,287
研修参加者数	会員の各種研修会・講習会参加者延人数	人	1,364	1,161	1,000	846	85%	1,000	154
指標		元年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針				
会員数	新聞折込・ポスティング・イベント等でのチラシ配布や各種広告、口コミにより、入会促進に注力し、目標値を大きく超える結果となった。		コロナ禍での減収に伴いPR経費を削減するため、PRを町会、区民ひろばの地域団体・施設の協力の下、入会促進活動を着実に進めている。						
受注件数	公共(区)受託事業が増加した一方で、民間受託事業が希望する就業会員の不足等により減少したため前年度比では減少した。		公共(区)受託事業の拡大(新規拡充事業の受注)に取り組むとともに、民間(企業・家庭)受託事業と単発就業への会員就業マッチングを目標設定しながらグループ対応する。						
就業率	1月~3月入会会員への就業紹介がコロナ禍等により十分できなかったことや、未就業会員対象の意向調査・相談などの取り組みが未就業会員が一定割合生じたことによる。		新規入会会員への就業紹介を迅速に取り組むとともに、未就業会員への就業提供を継続する。また提供できる就業を広げるため、派遣事業や単発就業など新たな就業の開拓に取り組む。						
受注契約金額	区からの受注増加に伴い昨年度より実績が増加したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大による減収、特に3月、小学校児童通学案内業務、区民集会所の就業休止等で大きく実績が落ちた。		区受託の新規拡充(公園管理、駐輪場管理等)事業により受注増加を見込んだが、コロナ禍で4月以降も公共・民間の就業休止等で大幅な減収が生じ厳しい状況にある。継続受注の確保と新規受注の開拓に取り組む。						
研修参加者数	コロナ禍で3月に集中して予定した会員研修が中止となったため参加実績は下がったが、技能職研修など対象職種を増やすなど内容の充実に向けた。		コロナ禍で4月以降も研修の休止・延期等が続いているが、感染症対策を十分講じた上で必要な研修を対象職種拡大や内容充実を図りながら実施する。						



## 令和2年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
------------	----------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	0	0	0	0
区幹部職員	2	2	2	2
区議会議員	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
区議会OB	0	0	0	0
民間人	10	9	10	10
<b>小計</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>12</b>
<b>常勤職員</b>				
区派遣	1	1	1	1
区OB	1	1	1	1
固有	5	5	6	6
<b>小計</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
固有	0	0	0	0
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>非常勤職員</b>				
区OB	0	0	0	0
その他	6	7	5	6
<b>小計</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>6</b>
<b>臨時職員</b>				
<b>小計</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	<b>31</b>
<b>内訳</b>				
男性	16	16	10	10
女性	11	14	20	21

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1	0	1	6
構成比	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	給与表は東京都職員給与表に準じ、例年、都人事委員会勧告を受け12月月例給与より給料表を改定。		
給料表の最終改定時期	令和1年10月16日	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	給与改定は例年10月の都人事委員会勧告を受け12月月例給与より改定する。給与表の見直しは予定なし。		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input checked="" type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	0	0	0	0	3	3	6
区派遣職員	0	1	0	0	0	0	1
区職員OB	0	1	0	0	0	0	1
任期付・契約職員	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	3	2	1	0	6
臨時職員	4	0	1	0	0	0	5
<b>計</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>19</b>

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	0	0	2	1	3	0	6
区派遣職員	0	0	0	0	1	0	1
区職員OB	0	0	0	0	1	0	1
任期付・契約職員	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	2	1	2	1	6
臨時職員	0	0	0	0	5	0	5
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>19</b>

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢		平均勤続年数		平均給与・賞金
固有職員	31 歳	6 月	6 年	2 月	276,620 円
区派遣職員	63 歳	6 月	2 年	0 月	471,923 円
区職員OB	65 歳	9 月	3 年	3 月	325,200 円
任期付・契約職員					
非常勤職員	47 歳	5 月	5 年	9 月	215,667 円
臨時職員	66 歳	11 月	2 年	5 月	61,500 円



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	平成30年度～令和4年度を計画期間とする第二次中期計画を策定し、最終(令和4)年度末の数値目標として会員数1,600人、就業率85%、契約額7億5千万円を掲げている。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	ふつう	中期計画目標達成に向けて毎年度の事業計画策定時に必要な職員配置(採用)及び定員管理(人件費管理)に努める。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	中期計画(5年間)策定時に行政・社会・経済等の外部環境の変化等を十分考慮した計画の見直しを行う。中期計画の年度別実施計画である事業計画を外部環境の変化を踏まえて策定する。事業計画の進捗は理事会で検討し、状況に応じて必要な事業の見直しを行う。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	中期計画の年度実施計画として事業計画を毎年度策定し、数値目標を設定している。令和2年度目標は会員数1,650人、契約高7億3千万円、就業率78%とした。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	十分	事業計画の数値目標を含む計画事業の進捗について、理事会等で検討し、区公共事業及び社会経済状況を踏まえつつ、次年度事業計画策定時に反映させている。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	中期計画策定時に会員・発注者向けアンケート調査を実施し事業計画は独自事業等で利用者・発注者アンケート調査を実施して顧客満足度向上に努める。また会員向け就業相談や未就業会員聞き取り調査及び発注者訪問を行い、委員会で検討し、その結果を理事会等に報告し事業等運営に反映する。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	管理監督者、一般職員の職層別、業務別の全国シルバー人材センター事業協会、東京しごと財団及び第3ブロック主催の毎年度の各種研修会に計画的に参加している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	法人運営上の重要事項に関する決定は、総会(年1回開催)及び理事会(毎月開催)で決議している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	ふつう	高齢者雇用安定法に基づく公共目的事業を実施する法人として国等から一定の財政支援とともに、区の福祉等の施策を担う法人として人件費等の補助金を得ている。法人事業運営に当たって、公共及び民間から事業受注に取り組みながら自主財源である事務費収入を確保して、区補助金に漫然と依存しないよう自立的な法人運営に努めている。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	十分	日常的な業務改善は、業務グループ会議を通して職員間の情報共有を行い、問題点の把握や分析・改善を行っている。また、各職員は個人目標を設定し、計画的に業務改善に取り組んでいる。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつう	日常的に施設維持管理経費や事務経費等の節減に努めている。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	ふつう	物品の購入は入札によらず量販店・ネット販売などを利用し極力低廉に購入している。また、業務委託・請負等については複数業者から見積もりを取り発注している。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	平成30年度～令和4年度(5年間)を計画期間とする第二次中期計画を策定し、事業運営の方向性を示すとともに、具体的な年度ごとの事業計画については、毎年3月の理事会で予算とともに協議、決定している。また、事業計画を踏まえて4常任委員会(企画総務・事業・広報・安全管理)で活動計画を定めて具体的に実施・点検している。できる限りPDCA観点による計画的な法人運営に努めており、今後も推進していく。	事業計画の成果である事業実施結果全体は、毎年6月開催の定時総会(議決機関)で報告し承認を得る。事業計画の進捗状況は四半期ごとに理事会に報告・協議する。特に事業目標(会員数・契約高・就業率)状況は毎月理事会に報告する。また、常任委員会(会員構成)での意見要望を踏まえつつ、次期の事業計画・予算に反映させる。法人運営について事業計画の成果達成状況(計画目標・実施結果)を踏まえて進めており、今後も推進していく。	理事会において、運営基盤である会員、事業状況及び常任委員会活動状況などの報告・協議しながら運営している。監事は毎月会計監査等を行い事務局で改善対応している。また法人の基礎的組織である各地域班は地域活動を行い、就業会員の知識・技能及び事務局職員の資質の向上のために研修参加を進めている。センター組織運営は、自主・自立、協働・共助の理念に基づき行政から一定の財政支援を得ながらも、理事会・委員会・事務局が一体となって会員増強と事業拡大を目指す組織運営を図っており、今後も取り組んでいく。	事務局では、事務処理の効率化、業務の改善について職場全体で検討し対応している。また法人運営に当たる理事・監事及び事務局職員は事業運営に関する情報・課題を共有しながら運営・業務上の課題に対応する効果的な事業運営に努めており、今後も一層取り組んでいく。

令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
-----	----------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業の方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人件費	区依存度			従事職員数
1 就業(受託)先の維持・拡大	行政・公共機関や民間企業及び家庭からの継続・単発の就業(受託)先の維持・拡大を図る。	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	受託契約金額	公共事業・民間事業・独自事業の受託契約金額	千円	718,064	693,379	698,713	730,000	698,389	643,381	55,008	0	698,389	0	100%	10.1	2	行政、企業、家庭からの業務委託の依頼に積極的に応じ地域のニーズに応えつつ、区民である会員の就業先の維持・拡大を図る。また会員への分配金及び手数料収入を増加させることでセンターの運営基盤を安定させる。
2 就業(派遣)開拓の推進	地域ニーズを把握し、労働者派遣事業により新たな就業先を拡充するため、就業(派遣)先を開拓する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	派遣契約金額	派遣契約金額	千円	21	127	339	422	339	3,340	△ 3,001	0	0	0	0%	3.4	3	派遣事業は会員就業意向と地域ニーズをマッチングさせて新たな就業先を開拓することで地域の高齢者就業ニーズと会員の就業意欲に応えるため、積極的に取り組んでいく。
3 就業機会の提供	就業相談や未就業会員調査等を通して、会員の就業率の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	就業率	就業実人員÷会員数	%	80.6	79.5	76.8	78.0	0	9	△ 9	0	0	0	#DIV/0!	10.1	5	会員への就業提供を行うとともに、就業希望のある会員や区民向けの窓口就業相談や未就業会員への聞き取り調査による就業先の紹介を行うことで、より多くの会員に就業機会を提供することで会員の生きがい就業を進めながら、就業率の向上を図る。
4 就業(受託)機会の確保	行政・公共機関や民間企業及び家庭からの継続・単発の就業(受託)機会の確保を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	受託件数	年間延べ受託(請負)件数	件	10,375	10,046	9,422	9,850	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	10.1	4	就業(受託)先や単発・継続の期間などの多様な就業を行政・企業・家庭から受注しながら、会員の就業意向に応じた生きがい就業を推進する。
5 仕事の質の向上	区民、企業、行政からの信頼に応える仕事を遂行できるよう、研修等を通して会員の知識、技術及び接遇の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	参加者人数	年間延べ研修参加会員人数	人	1,364	1,161	846	1,000	0	809	△ 809	0	0	0	#DIV/0!	10.1	6	会員に対する就業支援の一環として、会員の一層の就業の質向上のために、会員対象の講習・研修機会の提供を計画的に推進する。
6 会員の増強	広報・広告や入会促進活動の取り組みにより、会員数の維持・拡大を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	会員数	年度末会員数	人	1,513	1,504	1,601	1,650	0	6,253	△ 6,253	0	0	0	#DIV/0!	3.7	1	就業意欲のある高齢者(区民)に対して効果的なPRを行い会員数の維持・拡大を図ることで地域ニーズに応える公益社団法人の運営基盤を強化する。
7 安全就業の推進	就業時・就業途上時の事故防止、安全衛生の確保方策や健康増進活動を推進する。	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	傷害事故・賠償事故件数	傷害事故件数と賠償事故件数の合計件数	件	12	13	9	0	0	2,276	△ 2,276	200	0	0	#DIV/0!	3.4	7	高齢者就業の前提である安全安心のある生きがい就業を進め、活力ある地域社会を実現するため、就業時等の事故防止と安全衛生確保を基本とする安全就業を一層推進していく。
8 独自事業の推進	区民向けに会員の特技・専門知識を生かした多様な教室事業を実施して会員独自で就業機会を創出する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	受講者人数	年間延べ各種教室受講者人数	人	5,199	3,991	3,931	4,000	5,335	5,116	219	0	0	0	0%	2.4	8	区民向けに会員の特技・知識を生かした多様な教室を開催し、会員独自に就業機会を創出することで、会員自らの能力活用による生きがいづくりと活力ある地域社会づくりに寄与していく。
9 地域貢献活動の促進	会員による地域ボランティア活動を始めた地域貢献活動を促進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	参加者人数	年間延べ参加者人数	人	29	110	114	100	0	1,951	△ 1,951	0	0	0	#DIV/0!	2.7	9	公益法人の目的である公益活動の推進策の一環として、地域のボランティア活動を始めた地域貢献活動を充実させていく。
10 センター法人運営	センター事務局による法人事業・管理に係る運営費(人件費)	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	補助対象人件費	区補助金の対象となる人件費(年額)	千円	28,791	33,530	38,054	44,564	38,054	46,120	△ 8,066	38,054	0	38,054	100%	7.0	10	法人の事業・管理運営の中核となる事務局について必要な職員体制を確保することで安定した法人運営が可能となるよう、今後も区補助金(人件費)を効率的、効果的に活用していく。

※従事職員数:常勤1、非常勤0.7、臨時0.6とした場合

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名	委託の内容及び理由	上段：元年度事業費(a)	
	下段：委託先		下段：元年度委託費(b)	
1				(b/a) %
2				(b/a) %
3				(b/a) %
4				(b/a) %

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

1. 総括  
 団塊世代など高齢者の定年後の雇用継続措置等により、全国的にはシルバー人材センターの会員数が伸び悩んでいる。当センターにおいては会員を増強するため区広報紙、チラシポスティングや新聞折込広告等により、広く会員募集・入会促進活動を行った結果、令和元年度末で会員数1,601人となり、23区で一番の増加率で会員数を大幅に増加させることが出来た。一方で、未就業会員に対する意向調査・就業相談等の取り組みを行ったものの、就業に至らなかった会員が一定割合生じたことなどから、就業率は76.8%(23区平均水準)に止まった。受注契約実績は区からの受注増加により公共事業契約高は増加したものの、民間事業が就業会員の確保が十分できず契約実績がやや減少し、加えて新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、特に3月からの小中学校休校に伴う児童通学案内業務及び学校開放業務の休止、区民集会所の休止等、家事援助サービスや独自事業(各種教室)等の休止・縮小等により大きく実績が減少したため、公共・民間事業年間契約高は6億98百万円に止まった。なお、会員の就業拡大に向けて、労働者派遣事業は新年度に向けた保育園補助業務派遣や次年度の新規拡充事業(公共事業)など、新たな就業先の確保に注力した。

2. 個別の取り組み・課題  
 (1)会員の増強  
 広報の強化、特に区広報紙への入会広告掲載、入会勧誘チラシのポスティング、新聞折り込み広告、バス車内広告、イベントでのPR活動など広く入会勧誘の活動を促進した結果、会員数の大幅な増加に繋がる。未就業会員への就業提供のため、意向調査及び就業相談・紹介を年2回実施する。今後は、未就業会員の就業意向をより丁寧に把握して、簡易な単発就業など提供する就業に工夫を加えた対応が必要である。

(2)受注の拡大  
 公共事業を中心に事業受託の継続や拡大に積極的に取り組むとともに、新たな就業形態である労働者派遣事業を単発・継続の6事業で昨年度実績以上に派遣を着実に実施する。次年度に受けて民間保育園対象に保育補助派遣も準備する。  
 今後は、保育・介護分野を中心に、民間の保育園や介護施設の補助業務派遣について、事業者・施設への受注拡大に取り組む必要がある。

(3)就業の安全・業務の質の向上  
 就業の安全性の確保、会員の業務の質向上のため、安全就業に係る取り組みを実施した。傷害事故及び賠償事故の件数は減少したものの、就業途上時の交通事故が発生したことから、自転車利用の安全対策を強化する必要がある。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法を記入)

事業内容	①会員の増強 ②就業機会の拡大 ③就業の安全確保・就業の質向上 ④組織の強化 ⑤地域貢献活動の充実
	<p>本年度に入り、昨年度までの生産労働人口減少による地域の人手不足や雇用環境改善など景気が回復基調の社会経済状況から、新型コロナウイルス感染症拡大により一転して失業率、有効求人倍率の雇用状況の悪化をはじめ景気の後退が顕著になりつつある。このような厳しい社会経済状況下であるが、今後も高齢社会が進展する中で、地域の多くの高齢者の生きがいのための就業ニーズと地域社会の人手不足解消に際しては、シルバー人材センターとして関係機関・団体と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、以下の取り組みを重点的に進めていく。              取り組みの推進に当たっては、コロナ禍に伴う受託事業の休止等による減収が生じていることから、経費節減に十分留意していく。</p> <p>①会員の増強              新規会員加入を促進するため、町会等の地域団体や区民ひろば等地域施設を通じた会員勧誘チラシ等の広報活動や出張入会説明会の開催などを実施する。</p> <p>②受注の維持・拡大              公共・民間の継続受託事業の円滑な実施とともに、新たな公共受託事業(公園施設管理・公園清掃など)や先進的な高齢者就業スタイルの実施、保育・介護分野の労働者派遣事業の拡大、生活支援・家事援助サービス事業の拡充などにより受注契約の拡大を図る。受注拡大PRチラシ配布活動への国補助金の有効活用を図る。</p> <p>③就業の安全確保・就業の質向上              就業時の事故防止対策として、巡回安全就業パトロール・作業危険予知回避行動、感染症・熱中症対策、自転車安全利用対策の周知徹底、体力測定の実施に取り組む。また就業の質向上のため、業務知識・技術修得のための講習会、接遇研修などの多様な研修機会の提供や適正な業務のための業務改善に取り組む。</p> <p>④組織体制の強化              上記①～③の取り組みを推進するため、事務局職員の資質向上が不可欠であるので、必要な職員に対する研修機会の付与、OJTの随時実施を進める。また感染症対策を含む緊急対策として、危機管理態勢を確保する。</p> <p>⑤地域貢献活動の推進              新型コロナウイルス感染症状況を踏まえながら、地域区民施設等への訪問活動や会員による地域活動を行うとともに、シルバー人材センター事業や会員加入のPR活動を行う。</p>

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
-----	----------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		29年度	30年度	元年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア	0	0	0
	事業収入	イ	718,015	693,230	698,728
	区からの受託事業収入	ウ	340,240	321,594	352,547
	自主事業等	エ	377,775	371,636	346,181
	内 受益者負担	オ	0	0	0
	補助金等収入	カ	42,274	48,157	55,500
	区	キ	31,741	36,507	43,384
	区以外	ク	10,533	11,650	12,116
	寄付金収入	ケ	0	0	0
	特定預金取崩収入	コ	44,805	47,299	40,000
	その他	サ	3,061	3,063	3,295
	当期収入合計	シ	808,155	791,749	797,523
	支出				
	収支計算の概要	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	699,785	680,388
内 区からの受託事業の事業費		ソ	340,310	321,871	352,871
内 事業に係る人件費(委託料)		ソ-2	0	0	0
内 区の補助事業		タ	9,908	11,431	12,985
内 事業に係る人件費(補助金)		タ-2	2,500	2,500	2,500
内 自主事業の事業費		チ	349,567	347,086	321,577
内 事業に係る人件費(自主財源)		チ-2	8,987	10,138	11,621
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)		テ	0	0	0
管理費		ト	68,667	65,536	76,364
内 管理に係る人件費		ト-2	47,390	46,027	49,842
その他		ナ	47,849	42,419	41,996
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)		ニ	58,877	58,665	63,963
当期支出合計		ヌ	816,301	788,343	805,793
収支		当期収支差額	ネ	△ 8,146	3,406
資産					
財産状態の概要	流動資産	ノ	113,695	111,897	102,045
	固定資産	ハ	98,716	92,523	98,014
	内 基本財産	ヒ	0	0	0
	その他の固定資産	フ	98,716	92,523	98,014
	資産合計	ヘ	212,411	204,420	200,059
負債					
財産状態の概要	流動負債	ホ	76,933	71,268	68,137
	固定負債	マ	3,725	2,872	7,917
	負債合計	ミ	80,658	74,140	76,054
正味財産(純資産)					
財産状態の概要	正味財産または純資産合計	ム	131,753	130,280	124,005
	負債・正味財産または純資産合計	メ	212,411	204,420	200,059

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	147.8%	157.0%	149.8%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	8.4%	8.3%	9.5%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	7.2%	7.4%	7.9%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	42.1%	40.6%	44.2%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	3.9%	4.6%	5.4%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	62.0%	63.7%	62.0%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	3.8	3.9	4.0
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	47,868	36,486	38,818

## 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団				所管課	保健福祉部福祉総務課		
設立月日	平成6年3月29日	基本財産	10,000千円	所在地	豊島区西巢鴨2-30-20			
代表者	横田 勇	区出資率	50%	電話	5980-0294			
設立目的	豊島区と一体となって、社会福祉事業の推進を図り、広く区民の福祉の向上と増進に寄与することを目的として設立された。		顧客(サービス対象)	区民一般				
			事業内容	1.特別養護老人ホームの設置経営 2.軽費老人ホーム(ケアハウス)の設置経営 3.老人デイサービスセンターの設置経営 4.老人短期入所施設の設置経営 5.地域包括支援センターの受託経営 6.居宅介護支援事業所の経営 7.訪問介護ステーションの経営 8.総合事業訪問型サービス従事者育成研修事業の実施 9.区立認可保育園の受託経営 10.グループホームの設置経営 11.私立認可保育園の設置経営				
財務状況	項目	単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収入	千円	3,145,586	3,027,773	3,249,661	介護報酬及び施設整備等補助金の増による		
	支出	千円	3,183,231	3,072,928	3,324,580	人件費及び国庫補助金等特別積立金の増による		
	収支	千円	△ 37,645	△ 45,155	△ 74,919	人件費の増による		
	資産	千円	5,703,287	5,791,894	5,823,586	アトリエ村大規模改修に伴う建物の増による		
	負債	千円	548,210	618,898	595,465	設備資金借入金の減による		
	正味財産	千円	5,155,077	5,172,996	5,228,121	国庫補助金等特別積立金の増による		
	分析指標	管理費比率	%	0.7%	3.4%	0.6%	国庫補助金等特別積立金の増による支出の増	
		人件費比率	%	64.9%	67.8%	65.7%	国庫補助金等特別積立金の増による支出の増	
		区補助金収入依存度	%	16.2%	13.0%	16.2%	アトリエ村大規模改修に伴う経営支援補助金の増	
職員一人当たり事業収入		千円	5,038	4,960	4,936	職員数の増による		
組織状況	項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数	人	525	541	559	565	採用者数の増による	
	役員	人数	人	9	22	22	22	
		人件費	千円	6,127	6,186	6,299	-	
	常勤職員	人数	人	267	259	275	279	
		人件費	千円	1,551,723	1,559,643	1,633,723	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0	
		人件費	千円	0	0	0	-	
	非常勤職員	人数	人	87	260	262	264	
		人件費	千円	307,483	505,030	517,404	-	
	臨時職員	人数	人	162	0	0	0	
		人件費	千円	178,538	0	0	-	

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
利用率	特養ホームの入居者数/定員	%	94.4	90.6	95.2	92.8	97%	95.2	2
利用率	老人デイサービスセンターの利用者数/定員	%	基本78.7 認知63.5	基本76.2 認知65.4	基本87.4 認知69.6	基本76.1 認知69.5	基本87.1% 認知99.9%	基本87.4 認知69.6	基本 認知 11 0
利用率	私立認可保育所の在籍児数/定員	%	97.7	95.5	100.0	98.4	98%	100.0	2
利用率	駒三・南大塚保育園の在籍児数/定員	%	101.1	100.2	100.0	102.4	102%	100.0	-2
利用率	老人短期入所事業の利用者数/定員	%	105.8	105.7	104.7	101.0	96%	104.7	4
指標	元年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
利用率(特養ホーム)	入院者が続出した30年度に比べると幾分回復したが、目標値には届いていない。		引き続き感染症対策を徹底するとともに、利用者の体調の異変の早期発見、医療受診の早期化に努めることなどにより、入院期間の短縮を図る。また、日頃から待機者の動向把握をより綿密に行うことで極力間を置かずに入所、入所が素早くできるよう努める。						
利用率(デイサービス)	認知症デイは近隣事業所の廃止等により増加したが、基本的には事業所間の競争が厳しく全体として微減の傾向にある。		デイサービス事業の一部廃止について区に要望している。他事業所との差別化に向け、デイサービスの方向性、内容の見直しを検討する。						
利用率(私立認可保育所)	ほぼ定員に近い在籍数を確保した。		保育園の評価がさらに高まるよう、保育内容の充実、職員の質の向上に努力する。						
利用率(駒三南大塚保育園)	区の弾力的運用方針に従い、定員を超える在籍児数を確保した。		保育園の評価がさらに高まるよう、保育内容の充実、職員の質の向上に努力する。						
利用率(老人短期入所)	職員の欠員が続出し一定期間利用抑制していた施設(菊かおる園)があったため、低下した。		ケアマネとの連絡調整をより密接に行い、空床期間短縮に努める。						



## 令和2年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
------------	-------------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	0	0	0	0
区幹部職員	1	1	1	1
区議会議員	0	3	3	3
区OB	2	3	3	4
区議会OB	0	0	0	0
民間人	6	15	15	14
<b>小計</b>	<b>9</b>	<b>22</b>	<b>22</b>	<b>22</b>
<b>常勤職員</b>				
区派遣	2	2	2	2
区OB	0	1	1	1
固有	265	256	272	276
<b>小計</b>	<b>267</b>	<b>259</b>	<b>275</b>	<b>279</b>
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
固有	0	0	0	0
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>非常勤職員</b>				
区OB	2	2	2	3
その他	85	258	260	261
<b>小計</b>	<b>87</b>	<b>260</b>	<b>262</b>	<b>264</b>
<b>臨時職員</b>				
<b>小計</b>	<b>162</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>525</b>	<b>541</b>	<b>559</b>	<b>565</b>
<b>内訳</b>				
男性	165	167	173	183
女性	360	374	386	382

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	1	7	22	249
構成比	0.4%	2.5%	7.9%	89.2%

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	法人独自の給料表(従前の年齢給と職能給を一本化)を設定。賃金上昇カーブが緩やかである。		
給料表の最終改定時期	2019. 7. 1	今後の見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容	人件費抑制に向け、給料表、定昇基準、各種手当の見直しを検討する。		

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議事に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	1	9	56	102	62	46	276
区派遣職員	0	2	0	0	0	0	2
区職員OB	3	1	0	0	0	0	4
任期付・契約職員	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	81	49	61	33	21	16	261
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>85</b>	<b>61</b>	<b>117</b>	<b>135</b>	<b>83</b>	<b>62</b>	<b>543</b>

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	36	21	64	69	74	12	276
区派遣職員	0	0	0	0	1	1	2
区職員OB	0	0	0	1	2	1	4
任期付・契約職員	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	12	32	86	97	34	261
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>36</b>	<b>33</b>	<b>96</b>	<b>156</b>	<b>174</b>	<b>48</b>	<b>543</b>

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	41歳 4月	9年 6月	323,467 円
区派遣職員	61歳 0月	1年 6月	454,869 円
区職員OB	66歳 0月	5年 1月	226,152 円
任期付・契約職員	歳 月	年 月	円
非常勤職員	56歳 7月	5年 6月	120,101 円
臨時職員	歳 月	年 月	円



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	各施設の利用率等を目標値として設定している。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	ふつつ	計法定数を設定し、定員管理に努めている。人材確保が困難な状況が続いており、退職者等の補充に派遣労働者を充てざるを得ない状況である。定数の見直し、事業の統廃合を進め、効率的な定員管理に努める。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	経営環境の変化等により計画が実態に合わなくなった場合には、逐次検討チームを設置し、修正等を行っている。現在も経営再建計画についてコロナを踏まえた計画に修正するための検討を進めている。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	各施設の利用率等を目標値として設定している。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつつ	各計画の達成度を分析・検証したうえで、その結果を次年度の事業計画、収支予算に反映させている。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	十分	家族懇談会(特養ホーム等)のほか、必要に応じアンケートを実施している。今年度からは、第三者評価を全施設で実施する予定であり、利用者のニーズ把握がさらに充実する。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	人材育成計画に基づき実施している。今後は人事課など管理監督者向けの研修を強化する。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	予算、事業計画、決算事業報告、工事契約の締結、諸規程の制定改廃など重要な事項については、必ず理事会で決定している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	平成17年度以降は自主経営に転換した。ただし、区との協定に基づき、平成26年度からは特養ホーム土地賃料に係る経営支援補助、28年度からは特養ホームの大規模改修経費の補助を受けている。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	経営会議や各職場のミーティングを通じて業務執行上の課題を共有・改善策を検討するなど、業務の効率化、合理化に努めている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	昇給基準の見直しによる人件費の抑制のほか、都度、関係職員が課題、情報の共有を行うことで業務上の自己ミスの防止に努めている。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	ふつつ	業務委託契約の整理統合、購入品の見直し・統一化、クックル方式導入による給食調理業務委託の一部廃止、「たのめーる」による物品購入、見積合わせ等により契約コストの低減に努めている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	短期の行動計画として、介護人材不足対策と増収策を柱とした経営再建計画を策定した。その後新型コロナウイルス対策やそれによる減収等経営環境の変化が生じたため、これらの状況を踏まえた計画への修正に着手した。これと並行し、当面は、事業の縮小・再編に向けた区との協議の事前準備、令和3年度の保育園民営化の公募要件(3年連続で赤字でないこと)の充足のための収支改善に注力する。	経営基盤である介護報酬増収に向け利用率向上に努めている。経営判断の重要な指標となる利用率、執行額、収支見通し等のデータは常に最新の情報を把握しておくことが経営効率を高める必要条件である。このため、リアルタイムで経営分析・財務分析が行えるシステムと業務執行体制の構築を進めている。	事業計画や予算、決算等重要事項は理事会で決定し、具体的な実施方法は理事長と管理職で構成する「経営会議」で決定している。決定事項は、各職場で情報共有している。また、「経営会議」の下に12の部会、PTを設け、各施設、事業所、業務等で発生した課題を職員主体で解決する体制を整備している。また、毎年度、研修成果の検証を行い、研修メニューを見直すほか、年度ごとに研修の重点項目を定めるなど計画的な人材育成に努めている。	施設においては入院期間の短縮、速やかな入所措置等により稼働率の向上に努める。また、事務分野では、先般作成した情報管理体制整備構想に基づき、介護保険記録ソフトの導入、ネットワーク・テレワーク環境の整備を進める。さらに、業務分析・予算執行統制を徹底することで、業務改善と事務の効率化を推進する。

令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
-----	-------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に 対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業 の方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人件費	区依存度			従事職員数
1 特養ホームの設置経営	要介護者に対する施設入所サービス	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	入居者数/定員	%	94.4	90.6	92.8	95.2	1,476,372	1,553,458	△ 77,086	429,767	0	0	29%	138.6	1	事業団の設立目的本来の事業であり、利用待機者がいることから、引き続き優先的に取り組むべき事業である。
2 老人デイサービスセンターの設置経営	要支援・要介護者に対する在宅介護支援サービス	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	利用者数/定員	%	基本78.7 認知63.5	基本76.2 認知65.4	基本76.1 認知69.5	基本87.4 認知69.6	508,076	655,285	△ 147,209	5,780	531	0	1%	93.5	2	他事業者に撤退の動きがある中、事業を継続する意義は大きい。しかし、認知デイの利用率が依然低調であり、事業の存廃について区と協議する。
3 ケアハウス設置経営	入居者に対する日常生活の支援	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	入居者数/定員	%	99.5	99.1	99.4	100.0	60,236	60,807	△ 571	18,929	0	0	31%	6.6	10	一定の身体機能低下のある高齢者を支援する施設であるが、潜在的な待機者もいるため、営業活動を強化して利用率向上を図る。
4 老人短期入所事業の設置経営	要支援・要介護者に対する在宅介護支援サービス	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	利用者数/定員	%	105.8	105.7	101.0	104.7	111,006	75,408	35,598	0	3,129	0	3%	3.0	5	デイサービス、訪問介護とともに在宅介護を支える3本柱の事業である。特養ホームの利用率向上を図るうえで不可欠の事業である。
5 地域包括支援センター受託経営	高齢者の総合相談、介護プラン作成、権利擁護・虐待防止、在宅介護支援事業所ケアマネの支援	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	相談件数	相談件数	件	12,583	11,847	10,541	11,657	175,027	168,695	6,332	0	174,899	0	100%	32.5	6	地域包括ケアの中核的業務である。事業団の存在意義を確かなものにするためにも、積極的に取り組むべき事業である。
6 訪問介護ステーションの経営	居宅要支援・要介護者の訪問介護および障害者の同行援護	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	サービス提供時間	サービス提供時間	時間	11,950 同行援護 4,577	10,731 同行援護 4,862	9,437 同行援護 6,917	10,433 同行援護 4,387	62,510	89,575	△ 27,065	56	20	0	0%	36.5	8	デイサービス、ショートステイとともに在宅介護を支える3本柱の事業である。コロナ感染下で、増大するニーズに対応する人員体制の充実が必要である。
7 居宅介護支援事業	ケアプラン(介護予防プランを含む)の作成	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	ケアプラン作成件数	ケアプラン作成件数	件	2,478	2,583	2,374	2,478	36,829	45,780	△ 8,951	0	0	0	0%	8.0	9	事業団の設立目的・経緯から信頼は厚い。29年度から2か所に集約して運営の効率化を図っている。
8 区立保育園受託経営	駒込第三保育園、南大塚保育園の受託経営	<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	在籍児数/定員	%	101.1	100.2	102.4	100.0	418,262	604,939	△ 186,677	49,346	359,480	0	98%	64.4	4	事業団は、もともと公設の社会福祉施設経営の受け皿となる法人として設立された経緯がある。このため、受託経営には積極的に対応している。
9 グループホームの設置経営	認知症対応型共同生活介護の実施	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	入居者数/定員	%	97.6	89.3	97.3	100.0	113,588	112,203	1,385	299	0	0	0%	17.1	7	都の補助条件から、低い家賃設定をせざるを得ないため不採算事業であるが、令和元年10月に家賃を改定した。現在PTを設置し改善策を検討している。
10 私立保育園の設置経営	私立認可保育所の運営	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	利用率	在籍児数/定員	%	97.7	95.5	98.4	100.0	296,707	279,358	17,349	15,401	6,410	0	7%	41.6	3	公設社会福祉施設経営の受け皿として区立保育園の受託経営を行ってきたノウハウを活かし、区の保育行政に積極的に協力している。

※従事職員数:常勤1、非常勤0.7、臨時0.6とした場合

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名 下段：委託先	委託の内容及び理由	上段：元年度事業費(a)	
			下段：元年度委託費(b)	
1	区立保育園受託事業 シダックスフードサービス(株)	調理業務。 調理に係る経費の圧縮と人事・労務管理面での負担軽減および保育園からの要望に迅速に対応するため、委託する。	409,074	(b/a)
			32,595	8.0%
2				(b/a)
				%
3				(b/a)
				%
4				(b/a)
				%

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

○11月にアトリエ村大規模改修終了。  
 ○平成25年度以降6年連続赤字からの脱却を目指し、昇給基準の見直し、通勤手当支給要件の厳格化、福利厚生事業の整理等による経費削減を実施。また、増収策として、特養ホーム居住費・食費の改定、グループホーム居住費の改定、ケアハウスの居住費の改定を実施。  
 ○1月、経営の現状分析資料を区に提出。  
 ○介護人材不足と経営基盤強化対策を検討するため、「現状分析チーム」と「選ばれる事業所チーム」を立ち上げ、各職場から選出したメンバーにより検討を重ねた。「現状分析チーム」は第5次経営改善計画の進行状況の評価・検証を行い、検討結果に基づき、3月に当面3年間(2020～23)の短期計画となる「経営再建計画」を新たに策定し、取り組みの方向性を明らかにした。一方、「選ばれる事業所チーム」は、PRの工夫やサービスの質の向上、利用者等の満足度向上のための21の取り組みを提案した。○  
 特養ホーム3施設の利用率は、入院や死亡のケースが続出した前年度よりは持ち直し92%台となったが、目標の95%は達成できなかった。デイサービスも特に2豊寿園(上池袋、長崎)の利用率が依然低調である。  
 ○介護現場を中心に人材確保が困難な状況が続いている結果、人材派遣を利用せざるを得ず、人件費の増加につながっている。  
 ○すべてのデイサービス事業所(5か所)において、「足温浴」を開始した。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法を記入)

事業内容	
	○「選ばれる事業所チーム」が提案した21項目をすべて予算計上し、順次実施する。具体的には、コロナの状況を見ながら法人PRグッズやデイサービス事業所共通パンフレットを作成し、利用率向上に向けた営業活動を強化する。また、特養・デイサービスにおける第三者評価を実施するなど、利用率向上、収支改善に努める。 ○4月、区長、両副区長に経営再建計画をベースに、赤字要因分析、経費削減の取り組み、改善策、要望などを盛り込んだ「経営改善計画」を説明したうえで、経営支援を求めて要望書を提出した。 ○「経営再建計画」を着実に実行する。まず、介護事業における事業縮小と職員再配置を進める。具体的には、デイサービス事業所の休廃止について区に協議する。また、夜勤従事者確保策として勤務形態や時間単価等の優遇措置を検討の上募集する。さらに、経営基盤安定化の大きな力となる 保育園事業の拡充について、都の認可要件を満たすべく、区に財政支援を要望する。 ○情報管理体制整備構想・計画を策定し、クラウド化、テレワーク環境の整備、情報セキュリティポリシー等情報管理ルール等の整備を推進する。ホームページについては、その都度業者に依頼して修正する方式から職員が更新する方式に改めることを検討するほか、より分かりやすく親しみやすい画面にリニューアルするための検討を行う。 ○時間管理の徹底、超過勤務時間数抑制の一環として、会議運営ルールを作成し、会議時間の短縮を図る。 ○今後進められる区の経営改善検討の過程で、問題点の洗い出しを経て、改善策の設定など、区の方針が明らかになると想定される。このため、当法人としてもその検討の中で、区と問題意識を共有しつつ、経営再建計画、経営改善計画を基本としながら、利用率向上、収支改善に向けた方向性を改めて見出す考えである。

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
-----	-------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

			29年度	30年度	元年度
			収支計算の概要	<b>収入</b>	
	基本財産運用収入	ア	1	1	1
	事業収入	イ	2,599,555	2,574,413	2,650,454
	区からの受託事業収入	ウ	488,304	500,669	545,275
	自主事業等	エ	2,111,251	2,073,744	2,105,179
	内 受益者負担	オ	467,502	476,691	496,870
	補助金等収入	カ	538,641	432,993	573,220
	区	キ	510,380	394,414	528,008
	区以外	ク	28,261	38,579	45,212
	寄付金収入	ケ	271	803	1,970
	特定預金取崩収入	コ	0	0	0
	その他	サ	7,118	19,563	24,016
	当期収入合計	シ	3,145,586	3,027,773	3,249,661
	<b>支出</b>				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	3,109,935	2,634,646	2,827,460
	内 区からの受託事業の事業費	ソ	488,304	447,890	480,668
	内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	463,126	339,107	368,135
	内 区の補助事業	タ	510,380	342,504	452,394
	内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	44,589	259,317	346,480
	内 自主事業の事業費	チ	2,111,251	1,844,252	1,894,398
	内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	1,543,425	1,396,321	1,450,887
	事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	0	0	0
	管理費	ト	22,268	105,201	18,721
	内 管理に係る人件費	ト-2	15,107	90,080	18,721
	その他	ナ	51,028	333,081	478,399
	人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	2,066,247	2,084,825	2,184,223
	当期支出合計	ヌ	3,183,231	3,072,928	3,324,580
	<b>収支</b>				
	当期収支差額	ネ	△ 37,645	△ 45,155	△ 74,919
	<b>資産</b>				
	流動資産	ノ	598,728	581,916	524,903
	固定資産	ハ	5,104,559	5,209,978	5,298,683
	内 基本財産	ヒ	4,868,248	4,634,732	5,107,790
	その他の固定資産	フ	236,311	575,246	190,893
	資産合計	ヘ	5,703,287	5,791,894	5,823,586
	<b>負債</b>				
	流動負債	ホ	362,766	302,799	293,015
	固定負債	マ	185,444	316,099	302,450
	負債合計	ミ	548,210	618,898	595,465
	<b>正味財産(純資産)</b>				
	正味財産または純資産合計	ム	5,155,077	5,172,996	5,228,121
	負債・正味財産または純資産合計	メ	5,703,287	5,791,894	5,823,586
	<b>財産状態の概要</b>				

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 % (小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	165.0%	192.2%	179.1%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	0.7%	3.4%	0.6%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	64.9%	67.8%	65.7%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	0.0%	0.0%	0.0%
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	15.5%	16.5%	16.8%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	16.2%	13.0%	16.2%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	90.4%	89.3%	89.8%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	0.6	0.5	0.6
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	5,038	4,960	4,936

## 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	医療法人財団 豊島健康診査センター				所管課	保健福祉部地域保健課			
設立月日	平成11年9月1日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区上池袋 2-5-1健康プラザとしま7階			
代表者	佐藤 正俊	区出資率	60 %		電話	5974-7219			
設立目的	MRI、高速ヘリカルCT等の高度医療機器を配備した画像診断部門と精度の高い臨床検査部門を備え、区が実施する各種健康診査の拠点とするとともに、区内の医療機関を支援する精密検査機関としての役割を担い、生活習慣病の予防、ガンの早期発見、寝たきりの予防等区民の健康の保持・増進に貢献する。		顧客(サービス対象)	一般区民、企業、私立学校等、豊島区医師会会員医療機関					
			事業内容	1. 保険診療事業(医療機関からの依頼による画像診断) 2. 自費診療事業(個人、企業、私立学校等の健診) 3. 臨床検査事業(医療機関からの依頼による、血液・生化学等の臨床検査) 4. 保健事業(豊島区が実施する節目年齢・高齢者健康診査、各種ガン検診、及び児童生徒・教職員・区職員の健診) 5. 特定保健指導(生活習慣病予防を目的とし保険者から受託実施)					
財務状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収入		千円	768,739	820,529	851,739	肺がん検診の増		
	支出		千円	760,398	791,562	816,307	法人税の増		
	収支		千円	8,341	28,967	35,432	肺がん検診の増		
	資産		千円	244,768	293,238	346,476	現金及び預金の増		
	負債		千円	137,202	128,781	135,479	未払法人税の増		
	正味財産		千円	107,566	164,457	210,997	利益剰余金の増		
	分析指標	管理費比率	%	15.4%	16.4%	18.5%	法人税の増		
人件費比率		%	34.0%	32.5%	32.7%				
区補助金収入依存度		%	4.9%	3.6%	3.3%	収入増に伴う比率の相対減少			
職員一人当たり事業収入		千円	12,436	13,456	12,934				
組織状況	項目		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数		人	76	76	81	80		
	役員	人数	人	20	20	20	19	理事長不在	
		人件費	千円	352	290	356	-		
	常勤職員	人数	人	35	34	35	34	定年退職	
		人件費	千円	248504	253834	247817	-		
	任期付職員・契約職員	人数	人	2	2	2	3	退職後再雇用	
		人件費	千円	22013	22189	22184	-		
	非常勤職員	人数	人	10	11	15	14		
		人件費	千円	32479	37473	32582	-		
	臨時職員	人数	人	9	9	9	10		
		人件費	千円	9479	9852	10163	-		

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
画像診断処理件数	MRI、CT等高度医療機器による画像診断	件	51,590	51,590	56,820	59,765	105%	61,000	1,235
自費診療受診者件数	企業健診等	件	17,987	17,987	17,322	15,889	92%	17,000	1,111
臨床検査数	医療機関依頼による生化学検査等	件	342,923	342,923	337,891	324,638	96%	330,000	5,362
保健事業受診者数	区民健診増進事業	件	109,554	109,554	107,986	107,414	99%	110,000	2,586
							#DIV/0!		0
指標	元年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
画像診断処理件数	受診能力を超える肺がん検診の申し込みが殺到しCT検査数が増加した			肺がん検診が伸びているが、これ以上伸びた場合の検診体制および読影体制の検討					
自費診療受診者件数	私立学校の委託中止等により減少した			企業検診の受診枠の拡大等、収益性のある健診の拡大					
臨床検査数	医療機関からの受託が年々減少している			医療機関からの減少傾向は今後止められないと思われるが、いかにその減少率を小さくしていくかが課題、また医療機関からの受託を外注化することも合わせて検討					
保健事業受診者数	肺がん検診が伸びている反面、特定健診、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がんが減少した			減少している検診の受診拡大					

直近の『財政援助団体等監査』における指摘事項への対応状況

- 健康診査センターの今後の在り方について  
平成30年2月の経営評価委員会の指針に基づき、組織改革と人事異動の実施、給与・手当制度の見直し、事業の再構築、職員による業務改善活動と目標管理制度の導入、健診・検診予約体制の合理化、案内表示板の設置等を実施している。
- 健康診査センターの利用促進について  
大手健診受付機関と提携し、大手企業の指定健診機関となった。また、健診予約サイトも契約し、個人健診の伸長を図っている。PRについては、ホームページのリニューアルとweb対応を完了し、法人会を通じたチラシの配布などを実施した。

二次評価結果の指摘事項に対する対応状況（平成30年度以前）

ステータス	指摘年度	分析項目	指摘事項	対応状況
対応中	30年度	組織	健診センターの目指すべき目標を理解し、全体を調整できる職員の育成。	平成30年3月に組織改正と大幅な人事異動を実施。30年度から目標管理制度を導入した。
対応中	30年度	事業	保健事業及び保健指導事業の新たな取組みとして、健診事業との相互乗り入れなど、利便性を考えた受け皿を構築し、区民サービスを向上させる。	電話予約体制の統合を図るとともに、平成30年5月から区民がん検診のインターネット予約を本格実施。
対応中	30年度	事業	自費診療拡充に向けた営業力向上と区の健診率向上に向けた独自の施策の展開。	ホームページのリニューアル、豊島法人会を通じたチラシ配布、案内板のリニューアルを実施。
対応中	30年度	財務	収入増による経営健全策の努力が必要。	平成30年度から大手健診受付機関と提携し、大手企業の指定健診機関となった。また、健診予約サイトも契約し、個人健診の伸長を図っている。
対応中	30年度	財務	区借入金3500万円の解消に向けた取り組み。	平成29年度に職員給与・手当制度の見直しと退職手当制度を改正し、人件費の抑制を図った。

今回の評価

一次評価(団体による自己評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
医療系の専門職が多く、職員の相互理解の促進や人材育成に課題がある。効率的な組織運営を推進するため令和2年度より個人目標面接制度と区研修を活用した研修計画を作成し、職員相互の目的意識の共有と人材育成を行っている。	肺がん検診は好調であるが、区医師会からの受託事業等の微減傾向を食い止めるため、引き続き区及び医師会との連携を強化する。令和2年度はMRI及びCTの更新時期を迎えており、効率的な機種整備を行う。	肺がん検診を中心とした健診事業が好調で財務経営の安定性、収益等は向上していた。しかし、新型コロナウイルス感染防止のため健診事業を休止したことから、令和2年度の収支は急速に悪化した。区の補正予算1億円の貸付金や国の救済制度を活用し、今後とも最大限の自助努力を行う。

二次評価(所管課による評価)

分析表Ⅰ(組織分析)	分析表Ⅱ(事業分析)	分析表Ⅲ(財務分析)
効率的な組織運営のため、個人目標面接制度、研修計画による人材育成の実施については評価できる。今後、各職員の高いモチベーション維持に向けた意識改革が必要であり、早急に取り組むべき人材育成と考える。健診センターの本来目指すべき目標を理解し、全体を調整できる職員の育成を早急に進める必要がある。	検診事業については、区民の利便性を第一に考えた受け皿とは必ずしもなっておらず、さらなるサービス向上に努める必要がある。また、検体検査受け入れや自費診療の拡充に向けた営業力向上を行うとともに、区の検診の受診率向上に向けた健診センター独自の受診勧奨策の展開も必須である。機器更新は、区及び医師会とも連携し効率的かつ効果的な整備を図る必要がある。	近年の堅調な健診事業と経営努力により、財務状況が好転していることは評価できる。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症により一転収支は悪化することは確実であることから、更なる固定経費削減について内部努力が必要である。Withコロナ時代に即した事業の見直しを図り、検診事業、保健事業、保健指導事業、自費診療等において多角的な事業展開を図る工夫が必要である。

# 令和2年度 分析表 I (組織分析)

団体名	医療法人財団 豊島健康診査センター
-----	-------------------

## 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	1	1	1	1
区幹部職員	6	6	6	6
区議会議員	4	4	4	4
区OB	0	0	0	0
区議会OB	0	0	0	0
民間人	9	9	9	8
小計	20	20	20	19
<b>常勤職員</b>				
区派遣	1	1	1	2
区OB	1	1	1	1
固有	33	32	33	31
小計	35	34	35	34
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
固有	2	2	2	3
小計	2	2	2	3
<b>非常勤職員</b>				
区OB	0	0	0	0
その他	10	11	15	14
小計	10	11	15	14
<b>臨時職員</b>				
小計	9	9	9	10
<b>合計</b>	<b>76</b>	<b>76</b>	<b>81</b>	<b>80</b>
内訳	男性	28	30	32
	女性	48	46	49

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数	2	4	5	26
構成比	5.4%	10.8%	13.5%	70.3%

## 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	財団独自の給与表で、正規職員については単一給料表。再雇用職員は別の定めとする。		
給料表の最終改定時期	4月1日	今後の見直し予定	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容			

## 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input checked="" type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input type="checkbox"/>	4. その他( )	<input type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員	0	0	11	14	6	0	31
区派遣職員	0	1	1	0	0	0	2
区職員OB	0	1	0	0	0	0	1
任期付・契約職員	0	3	0	0	0	0	3
非常勤職員	1	0	2	5	2	4	14
臨時職員	0	0	5	3	2	0	10
計	1	5	19	22	10	4	61

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員	8	7	6	8	2	0	31
区派遣職員	0	0	0	0	1	1	2
区職員OB	0	0	0	0	0	1	1
任期付・契約職員	0	0	0	0	2	1	3
非常勤職員	0	0	0	1	12	1	14
臨時職員	0	0	0	0	10	0	10
計	8	7	6	9	27	4	61

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢	平均勤続年数	平均給与・賞金
固有職員	45 歳 9 月	13 年 7 月	379,379 円
区派遣職員	61 歳 月	0 年 6 月	547,480 円
区職員OB	62 歳 8 月	0 年 0 月	372,500 円
任期付・契約職員	62 歳 2 月	2 年 6 月	320,333 円
非常勤職員	39 歳 4 月	2 年 5 月	159,267 円
臨時職員	47 歳 6 月	2 年 8 月	71,786 円



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	平成29年3月に「経営5か年計画2016」を策定し、5年間の収支見通しを示して様々な取組みを行ってきた。平成2年度はその最終年にあたり、新たな5か年計画の策定を行なう。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	ふつつ	上記計画に基づいて、臨時・非常勤職員の活用を進めてきた。今後は、新たな経営5か年計画のもとで、収支バランスの維持向上に資する効率的な定員管理を行っていく。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	区、医師会、センター構成員で構成する運営協議会を定期的に開催し、運営状況を点検している。計画の見直しについては、中間年での点検を行い必要に応じて見直しをはかる。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	経営5か年計画を踏まえて、年度ごとの事業計画や収支予算に反映させている。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつつ	経営計画の進捗状況を年度ごとに点検して達成度を分析、改善可能なことを次年度以降の事業計画や収支予算に反映させている。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつつ	要望を踏まえweb予約を導入し、区民や利用者の利便性を向上させた。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	職員全員参加で個人情報保護についてのOJTを実施。また令和2年度から独自の研修計画を策定し、区研修等への参加を計画的に実施している。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	経営上の重要な事項は、医薬法及び寄附行為に基づき、理事会、評議員会での審議を経て議決している。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	令和2年度から区借入金を3500万円から2000万円に減額した。しかしながら新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令に伴い、令和2年4～6月は概ね全ての健診事業を休止し手持ち資金が枯渇したため、区借入金1億円が補正予算により措置された。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	平成29年度に実施した職員提案を踏まえ、サービスや事務処理の改善を進めている。令和2年度からは、組織目標設定と個人目標達成申告制度を導入し、各係ごとにPDCAサイクルによる事務改善を図っている。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	臨時・非常勤職員及び派遣職員の活用による人件費の抑制のほか、検査機器類の再リースの徹底、長期的なランニングコスト縮減に向けた機材の購入や変更を実施している。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法等を工夫していますか	ふつつ	複数業者からの見積りの徴取やITOを活用した価額比較により、委託料及び物品購入コストの低減に努めている。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	平成30年2月の経営評価委員会提言を踏まえ、令和2年度は新たな経営5ヶ年計画を策定する。	区及び区医師会との連携を深め、住民健診や各種がん検診等がより一層受診しやすい体制を整備していく。	個人目標面接制度や研修計画を活用し、職員の相互理解を促進し、円滑な組織運営を実現する。	好調な癌検診事業を促進するとともに、効率的なMRIやCTの機器整備を促進する。令和2年度についてはコロナ禍に対応した財源確保について、最大限の自助努力に努める。

令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	医療法人財団 豊島健康診査センター
-----	-------------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に 対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業 の方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人件費	区依存度			従事職員数
1 画像診断事業	MRI診断、CT診断等画像診断	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	画像診断処理件数	医療機関からの依頼によるMRI・CT・X線等を用いて画像診断を行った実績	件	51,590	56,820	59,765	61,000	60,395	58,572	1,823	1,895	0	0	3%	5.1	3	MRI,CTなど高度医療機器による医療機関への支援
2 自費診療事業	企業・個人・私学学校等の検診	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	受診者数	企業の従業員、私学学校学生・生徒の受診実績	件	17,987	17,322	15,889	17,000	170,262	165,124	5,138	6,826	0	0	4%	9.1	2	企業健診等地域への健診事業提供
3 臨床検査事業	血液生化学等の臨床検査	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	臨床検査件数	医療機関から受注し、臨床検査を行った実績	件	342923	337891	324638	330000	33,051	32,053	997	624	0	0	2%	7.5	4	医療機関の臨床検査依頼に対する迅速かつ低コストでの提供
4 保健事業	特定健診	<input type="checkbox"/> 自主 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	受診者数	豊島区医師会から受託した区民健康診査の受診実績	件	109,554	107,986	107,414	110,000	495,723	480,762	14,960	20,498	1,766	1,766	4%	12.3	1	区民の健康増進事業の拠点
5		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
6		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
7		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
8		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
9		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
10		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			

※従事職員数:常勤1、非常勤0.7、臨時0.6とした場合

2. 委託状況

【単位：千円】

	上段：事業名 下段：委託先	委託の内容及び理由	上段：元年度事業費(a)	
			下段：元年度委託費(b)	
1	画像診断事業	画像診断委託	58,572	(b/a)
	日本医科大学他		678	1.2%
2	自費診療事業	外部施設検診(嶋健康管理センター、東京都予防医学協会他)	165,124	(b/a)
	嶋健康管理センター他		4,370	2.6%
3	臨床検査事業	血液生化学・細菌・病理検査外部委託[(株)BML]、[(株)SRL]、[千葉細胞病理検査センター]	32,053	(b/a)
	(株)BML、(株)SRL、千葉細胞病理検査センター		27,056	84.4%
4	保健事業	血液生化学・細菌・病理検査外部委託[]、外部施設検診[宇野光葉健康管理センター]	480,762	(b/a)
	東京都予防医学協会、宇野光葉健康管理センター		19,990	4.2%

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

平成30年2月に学識経験者で構成する経営評価委員会から、健康診査センターの経営上の課題と今後進むべき方向性の提言についての報告をいただいた。これを契機に組織改革や効率的な健診検査事業の推進に向け、できることから取り組みを開始しており、人事・給与制度の改正や組織改正及び人事異動、個人目標面接制度の導入、案内板の更新などが実現した。  
令和元年度の事業の成果としては、区肺がん検診と糖尿病予防事業件数が伸長し、過去最高の事業収入を達成できた。  
反省点としては、区医師会からの受託事業等の微減傾向に歯止めをかけることができなかったこと。肺がん検診については予約が殺到し年度内に検査予約が取れない状況が発生しており、これを解消する有効な対応が出来ていないこと、等である。

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法等を記入)

事業内容	
1. 効率的な健診検査事業の推進	丁寧な接客等による利用者サービスの向上を図りながら、効率的な健診検査事業を推進する。
2. 職員相互の連携強化と事業効率化の促進	研修計画を活用した個々の職員スキルアップ、人材育成を推進し、職員相互の連携強化と事業効率化を図る。
3. 個別課題への適正な対応	MRI及びCTの機器更新、経営5か年計画の策定、課及び係体制の見直しなど、個別の課題に適正に対処する。

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

<b>団体名</b>	<b>医療法人財団 豊島健康診査センター</b>
------------	--------------------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		29年度	30年度	元年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア	1	1	
	事業収入	イ	696,436	753,550	
	区からの受託事業収入	ウ	1,750	1,750	
	自主事業等	エ	694,686	751,800	
	内 受益者負担	オ	40,208	37,134	
	補助金等収入	カ	37,297	29,471	
	区	キ	37,297	29,471	
	区以外	ク	0	0	
	寄付金収入	ケ	0	0	
	特定預金取崩収入	コ	0	0	
	その他	サ	35,005	37,507	
	当期収入合計	シ	768,739	820,529	
	<b>支出</b>				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	603,327	621,414	625,608
内 区からの受託事業の事業費	ソ	1,750	1,750	1,766	
内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2	1,750	1,750	1,766	
内 区の補助事業	タ	37,297	29,471	27,746	
内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2	0	0	0	
内 自主事業の事業費	チ	564,280	590,193	596,096	
内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2	246,042	244,501	254,485	
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ	603,327	621,414	625,609	
管理費	ト	117,071	130,148	150,699	
内 管理に係る人件費	ト-2	11,061	11,223	10,931	
その他	ナ	40,000	40,000	40,000	
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	258,853	257,474	267,182	
当期支出合計	ヌ	760,398	791,562	816,307	
<b>収支</b>	当期収支差額	ネ	8,341	28,967	
<b>資産</b>					
財産状態の概要	流動資産	ノ	230,545	274,481	
	固定資産	ハ	14,223	18,757	
	内 基本財産	ヒ			
	その他の固定資産	フ	14,223	18,757	
	資産合計	ヘ	244,768	293,238	
<b>負債</b>					
流動負債	ホ	100,119	110,569	116,515	
固定負債	マ	37,083	18,212	18,964	
負債合計	ミ	137,202	128,781	135,479	
<b>正味財産(純資産)</b>					
正味財産または純資産合計	ム	107,566	164,457	210,997	
負債・正味財産または純資産合計	メ	244,768	293,238	346,476	

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	230.3%	248.2%	275.9%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	15.4%	16.4%	18.5%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	34.0%	32.5%	32.7%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	0.2%	0.2%	0.2%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	4.9%	3.6%	3.3%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	43.9%	56.1%	60.9%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	100.0%	100.0%	100.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	3.1	2.8	2.5
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	12,436	13,456	12,934

## 令和2年度 豊島区外郭団体経営評価表

名称	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社				所管課	都市整備部都市計画課		
設立月日	平成16年3月30日	基本財産	10,000 千円		所在地	豊島区长崎5-1-1		
代表者	代表取締役 近藤正仁 代表取締役 内野 誠	区出資率	50 %		電話			
設立目的	① 鉄道施設等の建設及びその施設の貸し付け。 ② 鉄道施設の維持管理 ③ 以上各号に関する一切の事業		顧客(サービス対象)	なし				
			事業内容	東長崎駅総合改善事業により駅舎を整備する。(19年度完成) 椎名町駅総合改善事業により駅舎を整備する。(24年度完成) 駅舎整備後、鉄道事業者へその施設を貸し付ける。 整備した駅舎の維持管理を行う。				
財務状況	項目	単位	29年度	30年度	元年度	30年度-元年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)		
	収入	千円	71,864	69,042	66,463	賃貸料収入の減少		
	支出	千円	70,653	68,542	65,611	減価償却費の減少		
	収支	千円	1,211	500	852			
	資産	千円	917,587	855,565	799,772			
	負債	千円	899,170	836,754	780,431			
	正味財産	千円	18,417	18,811	19,341			
	分析指標	管理費比率	%	2.1%	2.2%	2.3%		
		人件費比率	%	1.7%	1.8%	1.8%		
		区補助金収入依存度	%	0.0%	0.0%	0.0%		
職員一人当たり事業収入		千円	71,864	69,042	66,463			
組織状況	項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度と2年度の増減理由(増減なしの場合は空欄)	
	総職員数	人	7	7	7	7		
	役員	人数	人	6	6	6	6	
		人件費	千円	-	-	-	-	
	常勤職員	人数	人	1	1	1	1	
		人件費	千円	-	-	1,200	-	
	任期付職員・契約職員	人数	人	0	0	0	0	
		人件費	千円	-	-	-	-	
	非常勤職員	人数	人	0	0	0	0	
		人件費	千円	-	-	-	-	
	臨時職員	人数	人	0	0	0	0	
		人件費	千円	-	-	-	-	

指標	具体的な内容	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	
			実績	実績	目標	実績	達成率	目標	R1増減
売上高	駅舎の賃貸	千円	71,864	69,042	66,463	66,463	100%	64,334	-2,129
							#DIV/0!		0
							#DIV/0!		0
							#DIV/0!		0
							#DIV/0!		0
指標	元年度の上記目標と実績に関する分析			分析結果に基づく対応方針					
売上高	適切な賃料設定を行い、維持管理に充てている。			今後も元年度と同様、適切な賃料設定を行い、維持管理に充てていく。					



## 令和2年度 分析表 I (組織分析)

<b>団体名</b>	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社
------------	-----------------

### 1. 組織体制等

(1) 役職員数(各年度とも4月1日現在)

	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>役員</b>				
区三役	1	1	0	0
区幹部職員	2	2	3	3
区議会議員	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
区議会OB	0	0	0	0
民間人	3	3	3	3
<b>小計</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>常勤職員</b>				
区派遣	0	0	0	0
区OB	0	0	0	0
固有	1	1	1	1
<b>小計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>任期付職員・契約職員</b>				
区派遣				
区OB				
固有				
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>非常勤職員</b>				
区OB				
その他				
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>臨時職員</b>				
<b>小計</b>				
<b>合計</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>
内訳	男性	7	7	7
	女性	0	0	0

(2) 常勤職員の職層別構成

	部局長級	次・課長級	係長級	主任・一般
人数			1	
構成比	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

### 2. 給与体系の状況

給与水準	<input type="checkbox"/> 区の給与水準を上回る	<input type="checkbox"/> 区の給与表と同等	<input checked="" type="checkbox"/> 区の給与水準を下回る
区の給与表との相違点	財団独自の給与表で、常勤職員については、プロパーと任期付常勤職員と別の給与表としている。		
給料表の最終改定時期	今後の見直し予定	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
見直し方針・具体的内容			

### 3. 経営情報等の公開状況

該当する項目にチェックしてください。(複数回答可)

公開状況	チェック	公開内容	チェック	公開方法	チェック
1. 積極的に公表している	<input type="checkbox"/>	1. 貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 事務所等にて閲覧	<input type="checkbox"/>
2. 開示請求があれば公開する	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 損益計算書・収支計算書等	<input checked="" type="checkbox"/>	2. 広報紙やインターネット	<input type="checkbox"/>
		3. 事業計画書等	<input checked="" type="checkbox"/>	3. 議会に報告	<input type="checkbox"/>
		4. その他(経営計画)	<input checked="" type="checkbox"/>	4. その他( )	<input checked="" type="checkbox"/>

(3) 職員の年代別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	66歳以上	60~65歳	50代	40代	30代	29歳未満	合計
固有職員			1				1
区派遣職員							0
区職員OB							0
任期付・契約職員							0
非常勤職員							0
臨時職員							0
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>

(4) 職員の在職年数別構成【令和2年4月1日現在】

【単位:人】

	20年以上	15年以上	10年以上	5年以上	1年以上	新規採用	合計
固有職員						1	1
区派遣職員							0
区職員OB							0
任期付・契約職員							0
非常勤職員							0
臨時職員							0
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

(5) 平均年齢・勤続年数等【令和2年4月1日現在】

	平均年齢		平均勤続年数		平均給与・賞金
固有職員	53	5	年	月	1,200,000 円
区派遣職員			年	月	円
区職員OB			年	月	円
任期付・契約職員			年	月	円
非常勤職員			年	月	円
臨時職員			年	月	円



4. 現状の分析

	評価項目	評価	判断の理由(具体的取組内容等)
計画性	中長期計画に数値目標を設定していますか	はい	中期経営計画において、収益および費用の数値目標を設定しております。
	計画に基づいた職員配置(採用)、定員管理を行なっていますか	ふつつ	平成20年4月に覚書を締結し、その後も計画に基づいて職員の定員を維持しております。
	外部環境の変化等により、中長期計画を見直すシステムはありますか	はい	中期経営計画の策定を毎年行っており、外部環境の変化があったときには、中長期計画の見直しを行うことが可能です。
成果志向性	実施計画に数値目標を設定していますか	はい	中期経営計画に実施計画も含まれており、数値目標を設定しております。
	目標の達成度(成果)を分析し、次年度以降の計画に反映していますか	ふつつ	次年度以降の中期経営計画策定に際し、目標達成度の分析を行っております。
	区民や利用者の意向を事業運営に取り入れていますか	ふつつ	駅舎改善整備の実施にあたっては、区との協議を行ったうえで計画を立案し、区民やご利用されるお客さまのご意見をお聞きする地元説明会を開催いたしました。
組織運営	管理職・一般職員それぞれを対象とした研修を行っていますか	はい	研修は適宜実施しております。
	経営上の重要な決定は、理事会等の決議によりなされていますか	はい	取締役会において重要事項の審議決定を行っております。
	区の補助金に依存しない自立的な法人運営に心がけていますか	十分	駅舎を西武鉄道へ貸し付ける賃貸料を収入としているため、平成24年度の椎名町駅駅舎完成後は、区の補助金に依存せずに安定的な収益が確保されております。
効率性	事務処理の問題点の把握や原因分析・改善を行っていますか	ふつつ	職員が1人であるため、問題点を容易に把握することができる環境であり、必要に応じて原因分析・改善を行います。
	管理費削減や効率的・効果的な事務執行のための工夫を行っていますか	ふつつ	職員の給与および西武鉄道への事務委託費は、安価に契約しており、現時点でも効率的・効果的に事務を遂行しております。
	業務委託や物品の購入のコスト低減のために入札方法や契約方法を工夫していますか	ふつつ	業務委託の契約方法等を工夫することで、現時点でも事務委託費は安価であり、コストはほとんど発生しておりません。

	計画性	成果志向性	組織運営	効率性
外郭団体の考え方	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、「東長崎駅総合改善事業に伴う工事の施行に関する協定書」および「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する協定書」「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する変更協定書」を締結しており、協定書にて定めた事項(工事費、工事範囲、工事期間等)に沿って事業を推進しております。	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、「東長崎駅総合改善事業に伴う工事の施行に関する協定書」および「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する協定書」「椎名町駅駅舎改善整備に係る工事の施行に関する変更協定書」に基づいて、年度毎に工事の施行協定書を締結しております。また、年度工事完成時には、完了届、精算書、精算内訳書および発注図書にて、工事の完了確認を行っております。	取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、会社の業務執行に関する報告・重要事項の審議決定を行っております。	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社と西武鉄道株式会社では、事務委託契約を締結しており、社印の取扱い及び保管、発案書類、経理、補助金交付申請、資産関係税務、従業員の庶務・人事等の会社事務の委託を行っております。

令和2年度 分析表Ⅱ(事業分析)

団体名	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社
-----	-----------------

1. 事業概要

【単位:千円】

事業名	事業内容	どちらかを選んでチェック		指標名	指標内容	単位	過去の実績			2年度 目標	元年度事業実績							設立目的に対する 重要度順位	目標と実績に基づく今後の事業 の方向性	
		事業区分	指標区分				29年度	30年度	元年度		収入	支出	収支	区負担額(補助)	区負担額(受託)	区負担人件費	区依存度			従事職員数
1 賃貸事業	駅舎の賃貸	<input checked="" type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標	売上高	各年度の売上高(賃貸収入)	千円	71,864	69,042	66,463	64,334	66,463	65,611	852				0%	1.0	1	駅舎等の維持管理を実施するにあたっての主たる事業収入となっている
2		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
3		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
4		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
5		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
6		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
7		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
8		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
9		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			
10		<input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 受託	<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標														#DIV/0!			

※従事職員数:常勤1、非常勤0.7、臨時0.6とした場合

2. 委託状況

【単位:千円】

	上段: 事業名	委託の内容及び理由	上段: 元年度事業費(a)	
	下段: 委託先		下段: 元年度委託費(b)	
1				(b/a)
				%
2				(b/a)
				%
3				(b/a)
				%
4				(b/a)
				%

3. 前年度の取り組みについて(事業の成果をあげるために工夫した点や反省点等を記入)

4. 今年度の取り組みについて(上記3を踏まえて、今年度重点的に実施したいと考えている事業内容とその取り組み方法を記入)

事業内容	

## 令和2年度 分析表Ⅲ(財務分析)

団体名	東長崎駅・椎名町駅整備株式会社
-----	-----------------

### 1. 指標算出のための財務基礎データ

【単位:千円未満四捨五入】

収入		29年度	30年度	元年度	
収支計算の概要	基本財産運用収入	ア			
	事業収入	イ	71,864	69,042	
	区からの受託事業収入	ウ			
	自主事業等	エ	71,864	69,042	
	内 受益者負担	オ	71,864	69,042	
	補助金等収入	カ	0	0	
	区	キ			
	区以外	ク			
	寄付金収入	ケ			
	特定預金取崩収入	コ			
	その他	サ			
	当期収入合計	シ	71,864	69,042	
	支出				
	事業費(事業費に係る人件費を含む)	セ	69,150	67,019	
内 区からの受託事業の事業費	ソ				
内 事業に係る人件費(委託料)	ソ-2				
内 区の補助事業	タ				
内 事業に係る人件費(補助金)	タ-2				
内 自主事業の事業費	チ	69,150	67,019		
内 事業に係る人件費(自主財源)	チ-2				
事業費のうち、収益事業に係る費用(人件費含む)	テ				
管理費	ト	1,503	1,523		
内 管理に係る人件費	ト-2	1,203	1,200		
その他	ナ	0	0		
人件費(事業にかかる人件費+管理に係る人件費)	ニ	1,203	1,200		
当期支出合計	ヌ	70,653	68,542		
収支	ネ	1,211	500		
資産					
流動資産	ノ	22,478	20,543		
固定資産	ハ	895,109	835,022		
内 基本財産	ヒ				
その他の固定資産	フ	895,109	835,022		
資産合計	ヘ	917,587	855,565		
負債					
流動負債	ホ	65,507	60,055		
固定負債	マ	833,663	776,699		
負債合計	ミ	899,170	836,754		
正味財産(純資産)					
正味財産または純資産合計	ム	18,417	18,811		
負債・正味財産または純資産合計	メ	917,587	855,565		
元年度		66,463	66,463	66,463	

## 2. 財務分析比率表

【単位:千円 %(小数点第1位)】

比率の名称	算式	29年度	30年度	元年度
<b>健全性・安全性</b>				
流動比率	流動資産ノ／流動負債ホ	34.3%	34.2%	38.8%
管理費比率	管理費ト／当期支出合計ヌ	2.1%	2.2%	2.3%
人件費比率	人件費ニ／当期支出合計ヌ	1.7%	1.8%	1.8%
基本財産運用収入率	基本財産運用収入額ア／基本財産ヒ	-	-	-
<b>自立性</b>				
当期収入合計に占める区受託事業収入の比率	区受託事業収入ウ／当期収入合計シ	0.0%	0.0%	0.0%
当期収入合計に占める区補助金の比率	区補助金収入キ／当期収入合計シ	0.0%	0.0%	0.0%
正味財産構成比率	正味財産ム／(負債合計ミ＋正味財産ム)	2.0%	2.2%	2.4%
<b>収益性</b>				
収益事業比率	収益事業の事業費テ／全事業費セ	0.0%	0.0%	0.0%
資産回転率	当期収入合計シ／資産合計ヘ 【単位:回】	0.1	0.1	0.1
職員一人当たり事業収入	事業収入イ／総職員数(役員を除く) 【単位:千円】	71,864	69,042	66,463